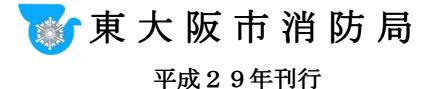
平成28年版

消防年報





はじめに

この年報は、東大阪市消防局の消防現勢及び平成28年中に おける消防諸般の実績を収録し、今後の消防行政の参考に資す るために編集したものであります。

なお、諸表についての数値は各図表等に記入していますが、 火災、救急統計等については暦年で表し、予算関係については 年度でまとめております。

平成29年6月

東大阪市消防局

予

防

はじめに

1 管	内の概要	火災	予防
2 消	坊局・消防署の組織図2	(1)	防火対象物状況22
3 事	務分掌	(2)	中高層建築物の状況(棟数)23
4 消	坊局及び消防署所の配置図 6	(3)	立入検査実施状況24
5 庁	舎概要	(4)	防火管理状況25
6 人	口と世帯数の推移 8	保安等	3 法規制
7 基	本方針及び重点施策 9	伙	薬類取締法)(高圧ガス保安法)
8 主	な実施事業等11	(液	化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律)
9 東	大阪消防のあゆみ12	(1)	保安3法対象物の状況26
		(2)	許可等事務処理状況27
		(3)	署別保安3法対象物と
総	務		立入検査実施状況28
消防	予算及び決算	危険物	勿規制
(1)	一般会計に対する消防費(当初予算)…14	(1)	危険物施設の状況29
(2)	財源内訳14	(2)	倍数別危険物施設の状況30
(3)	歳出予算概要14	(3)	署別危険物施設と立入検査実施状況…31
(4)	過去の決算額14	(4)	危険物施設の許可事務処理状況32
消防	職員	(5)	火災予防条例等届出状況33
(1)	所属別人員15	防火管	管理講習会
(2)	勤続年数別人員16	防火	火管理講習会実施状況34
(3)	年齢別人員17	自主隊	方火組織
(4)	職員の推移状況18	幼生	F女性防火クラブ結成状況34
(5)	職場教養実施状況19		
(6)	派遣研修状况20		
		警	備
		警備	
広	報	(1)	消防車両等の配置状況35
広報		(2)	消防車両等の経過年数・・・・・・36
(1)	広報活動状況······21	(3)	特殊資器材保有状況37
(2)	消防情報提供状況21	(4)	消防ホースの保有状況37
		(5)	消防水利の状況38
		(6)	消防相互応援協定締結状況39

火	災	(2)	署別事故種別状況	59
火災	の概況	(3)	事故別活動状況	60
過	去10年間における火災の推移40	(4)	過去 5 年間の事故別救出人員状況…	60
原因	及び損害調査	(5)	救助活動を行った人員及び車両	61
(1)	過去5年間の火災の主な原因順位41	(6)	国際消防救助隊員登録状況	61
(2)	月別火災発生状況42			
(3)	原因別火災発生状況43			
(4)	用途•原因別火災発生状況44	消以	5 団	
(5)	署所別火災発生状況45	消防回	Ħ	
火災	• その他の出動状況46	(1)	組織	····62
		(2)	階級別人員	62
		(3)	団員の勤続年数状況	63
通信	指 令	(4)	団員の年齢構成	64
消防	通信	(5)	報酬	65
(1)	消防通信系統図47	(6)	警防活動状況	65
(2)	通信施設の状況48	(7)	出動手当	65
(3)	1 1 9 番通報月別受信状況49	(8)	分団別体制及び装備状況	66
(4)	病院照会状況50			
救	急			
救急	の概況51			
(1)	過去10年間の救急活動状況52			
(2))			
(3)	時間別救急出動状況53			
(4)	署所別出動事案発生状況54			
(5)	収容所要時間別搬送人員55			
(6)	年齢区分別・傷病程度別搬送人員55			
(7)	応急処置別実施状況56			
(8)	応急手当普及啓発活動状況57			
	_,			
救	助			

救助の概況……58

(1) 署別救助出動状況……59

1 管内の概要

位置・面積

本市は、大阪平野のほぼ中央部、東経 135° 40′ 54″ (最東) から同 135° 33′ 35″ (最西) まで、北緯 34° 42′ 04″ (最北) から同 34° 37′ 44″ (最南) までの間に位置し、東西が 11.2 km、南北が 7.9 kmで面積は 61.78k ㎡となっています。

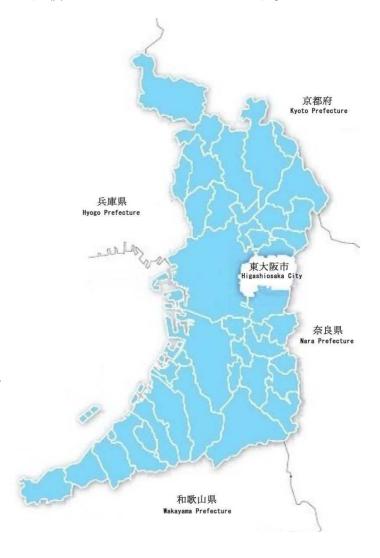
そして西は大阪市、南は八尾市、 北は大東市と接し、東は生駒山(海 抜 642.27m)を主峰とする生駒山 地で奈良県と境を接しています。

地勢・気候

市域の地形は、生駒山地とそれ 以外の平野部の二つに大別できま す。

生駒山地の西麓に発展した東地区は山岳部、扇状地部、平野部に区分されますが、これに対し中・西地区は平坦な大阪平野に立地し、地形上の変化は少なく、標高 5 m 前後となっています。

市の北部には淀川水系の一つである寝屋川が流れ、南からは恩智川、第二寝屋川、長瀬川などの緩流河川が流れています。

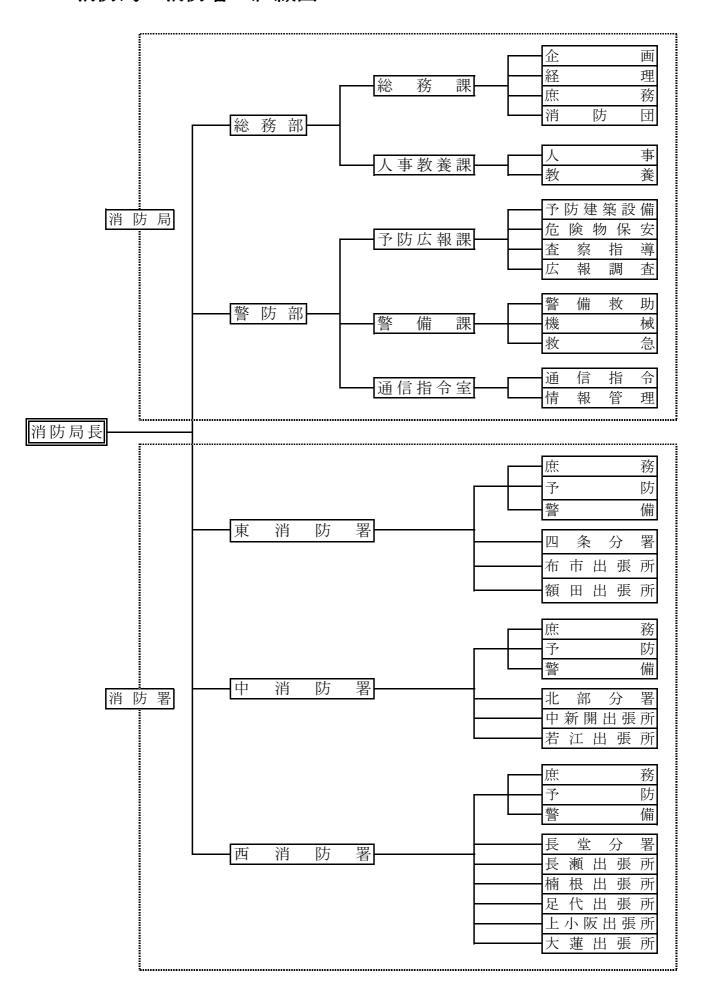


気候は比較的温暖で年間平均気温は 17℃前後であり、降水量は年間平均 1,500 mm前後、風向は概して北東及び西の風が多く、年間平均風速は 2.5 %前後です。

人口・世帯数

平成 29 年 3 月 31 日現在の登録人口は 493, 186 人、世帯数は 235, 343 世帯、人口密度は 7, 983 人/k ㎡となっています。

2 消防局・消防署の組織図



3 事務分掌

◎ 総 務 部

● 総 務 課

- ア 総合企画及び業務の管理、調整、改善に関すること。
- イ 重要事項の調査研究及び情報の収集に関すること。
- ウ消防の組織に関すること。
- エ 例規の制定及び改廃に関すること。
- オ 情報公開及び個人情報保護に関すること。
- カ 公印、文書及び帳票の管理に関すること。
- キ 儀式及び渉外に関すること。
- ク 消防協力者の表彰に関すること。
- ケ消防施設の維持管理に関すること。
- コ 消防予算及び決算に関すること。
- サ 消防所管財産の管理に関すること。
- シ物品の出納及び保管に関すること。
- ス 職員及び消防団員の被服等の貸与に関すること。
- セ 消防団員の任免、服務、表彰その他身分に関すること。
- ソ 消防団員の報酬等の支給に関すること。
- タ 消防団員等の公務災害に関すること。
- チ 消防団員の教養訓練に関すること。
- ツ 災害対策、国民保護等危機管理に係る連絡調整及び総括に関すること。
- テー局の他の部及び他の課の主管に属しないこと。

● 人事教養課

- ア 職員の任免、分限、懲戒、服務、表彰その他身分に関すること。
- イ 職員の試験機関に関すること。
- ウ職員の給与に関すること。
- エ 職員の勤務規律等の監察に関すること。
- オ 職員の健康、衛生管理及び福利厚生並びに共済に関すること。
- カ 職員の公務災害に関すること。
- キ 職員の教養に関すること。
- ク 職員の教養資料に関すること。
- ケ 災害対策、国民保護等危機管理に係る人事事項に関すること。

◎ 警 防 部

● 予防広報課

- ア 建築同意事務及び消防用設備等の指導に関すること。
- イ 立入検査に関すること。
- ウ 各種防火運動に関すること。
- エ 防火管理組織の育成指導に関すること。
- オ 防災学習センターに関すること。
- カ 危険物及び指定可燃物に関すること。
- キ 高圧ガス等の防火指導に関すること。
- ク 危険物取扱者に関すること。
- ケ 火薬類取締法 (昭和 25 年法律第 149 号) の規定に基づく許可、認可、届出、 報告、検査等に関すること。
- コ 高圧ガス保安法 (昭和 26 年法律第 204 号) の規定に基づく許可、届出、報告、検査等に関すること。
- サ 液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律(昭和 42 年法律 第 149 号)の規定に基づく登録、許可、認定、認可、届出、報告、検査等 に関すること。
- シ 火災の調査に関すること。
- ス 調査技術の研究及び指導に関すること。
- セ 火災統計に関すること。
- ソ 消防広報及び広聴に関すること。
- タ 消防音楽隊に関すること。
- チ 災害対策、国民保護等危機管理に係る措置、広報等に関すること。
- ツ 他の課及び室の主管に属しないこと。

● 警 備 課

- ア 災害の防御及び警備計画に関すること。
- イ 救助、救急等の技術の研究及び指導に関すること。
- ウ 警防訓練の計画及び実施に関すること。
- エ 消防地水利に関すること。
- オ水防に関すること。
- カ 消防行政責任区制度の推進に関すること。
- キ 開発許可申請の審査に関すること。
- ク 災害(火災を除く。)の調査に関すること。
- ケ 救急統計に関すること。
- コ 消防車両及び機械器具の管理に関すること。
- サ 消防車両の事故に関すること。
- シ 災害対策、国民保護等危機管理に係る警防活動に関すること。

● 通信指令室

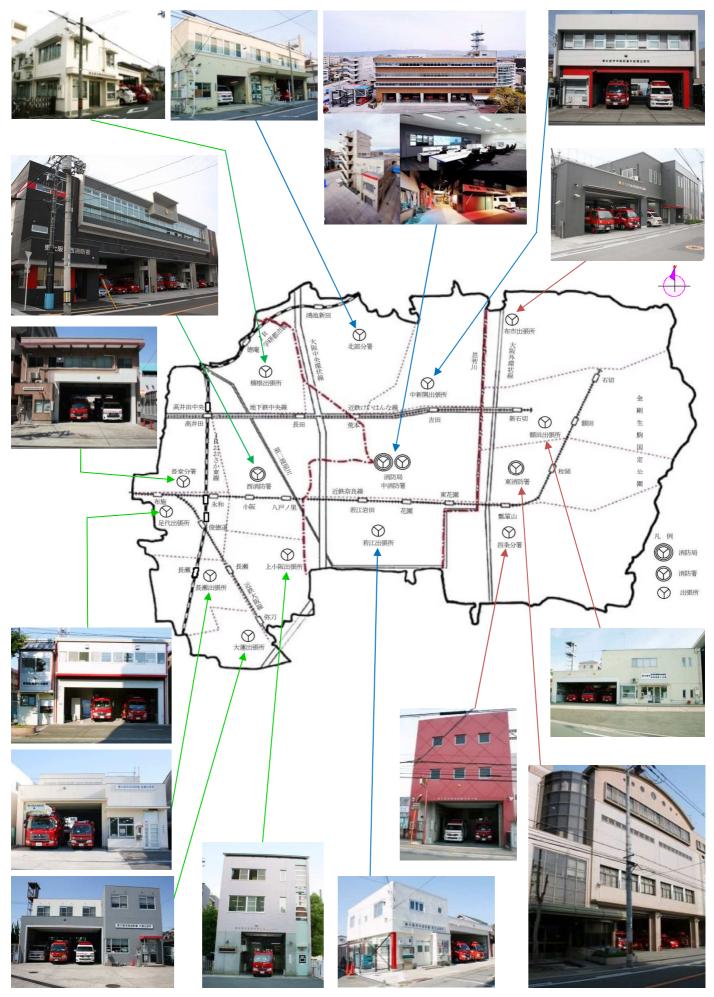
- ア 消防隊等の出動指令及び指揮統制に関すること。
- イ 現場情報の収集及び支援情報の伝達に関すること。
- ウ 気象情報の収集及び伝達に関すること。
- エ 非常招集の実施に関すること。
- オ消防通信の運用及び統制に関すること。
- カ 通信施設の運用管理に関すること。
- キ 指令システム及び情報システムに係る運用管理及び企画、調整等に関すること。
- ク 消防行政に係る情報の管理に関すること。
- ケ 災害対策、国民保護等危機管理に係る指令管制等に関すること。

〇 消 防 署

● 東·中·西消防署

- ア 文書の収受発送及び完結文書の保存に関すること。
- イ 公印の管守に関すること。
- ウ 職員の配置に関すること。
- エ 職員の願届及び身分に関すること。
- オ職員の教養に関すること。
- カ 職員の保健衛生に関すること。
- キ 職員の給与及び経理に関すること。
- ク 備品及び物品の保管に関すること。
- ケ消防団に関すること。
- コ 危険物及び指定可燃物に関すること。
- サ 建築同意事務、消防用設備等の指導に関すること。
- シ 立入検査に関すること。
- ス 防火組織の育成指導に関すること。
- セ 消防広報及び広聴に関すること。
- ソ 火災その他の災害の調査に関すること。
- タ 火災証明の交付に関すること。
- チ消防警備の実施に関すること。
- ツ 消防車両及び機械器具に関すること。
- テ 消防地水利に関すること。
- ト消防通信に関すること。
- ナ 警防訓練の実施に関すること。
- ニ 救助及び救急業務の実施に関すること。
- ヌ職員の警備配置に関すること。

4 消防局及び消防署所の配置図



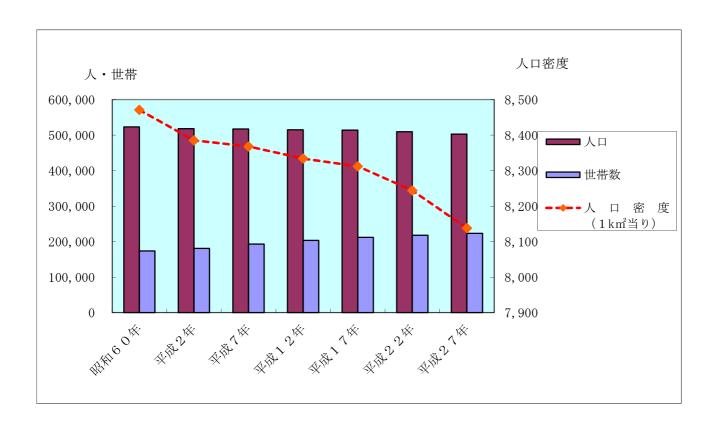
5 庁舎概要

									面	1 1	責		
	名	i	1	称		構造				建築年 月	敷地面積 (㎡)	建面積 (m²)	延面積 (㎡)
消	消	防	訓糸	東施	設	主 i R 地上 6	С		塔造建			315	1, 221
防						補 助 R C	訓 造 2		塔 建			53	87
局	消		防		局	免 震 R (4 ・	C 造 5 階	5 階部分	建)	H20. 4	5, 000		2, 423
/HJ	防分	災学	習も	ヒンタ	·	免 震 R (3 ・	C 造 4 階の	5 階)	建)			1, 922	854
中	本				署	免 震 R (1 ~	C 造 3 階	5 階 部分	建)				3, 705
消	北	音	3	分	署	R C	造 2	階	建	S 41. 8	436	341	680
防	中	新	開占	出張	所	S 造	2	階	建	S 47. 4	485	164	300
署	若	江	出	張	所		11			S 48. 5	361	169	234
東	本 (合	同厅	宁 舎	署)	S R C (1 ~				H5. 5	1, 770	837	1,852
消	四 (条 合		分 f 舎	署)	R C (地下1			建(3)	H8. 1	1, 313	190	329
防	布	市	出	張	所	S 造	2	階	建	H25. 11	500	290	499
署	額	田	出	張	所	S 造	2	階	建	S 49. 12	723	225	367
	本				署	R C (庁舎·				H28. 3	1, 985	510	1, 130
西	長	耸	É	分	署	S 造	2	階	建	S 45. 4	440	167	314
消	長	瀬	出	張	所	R C	造 2	階	建	S 59. 9	540	237	341
	楠	根	出	張	所		"			S 61. 3	364	173	281
防	足	代	出	張	所	S 造	2	階	建	S 47. 4	155	107	202
署	上	小	阪占	出張	所	R C	造 3	階	建	H11. 7	244	94	272
	大	蓮	出	張	所	S 造	2	階	建	S 55. 3	610	149	265

《注》 西消防署本署については、現在建替中のため完成している庁舎のみの概要である。

6 人口と世帯数の推移

年	人口	世帯数	人 口 密 度 (1k㎡当り)	備考
昭和60年	522, 805	173, 677	8, 471	国調(第14回)
平 成 2 年	518, 251	181, 133	8, 385	国調(第15回)
平成7年	517, 232	193, 114	8, 368	国調(第16回)
平成12年	515, 094	203, 392	8, 334	国調(第17回)
平成17年	513, 821	212, 072	8, 312	国調(第18回)
平成22年	509, 533	217, 762	8, 244	国調(第19回)
平成27年	502, 784	223, 485	8, 138	国調(第20回)



7 基本方針及び重点施策

基本方針

市民生活の安全確保

重点施策

(1) 消防庁舎の整備

西消防署の整備推進

(2) 消防団の強化

- ア消防団員装備の整備推進
- イ 消防団屯所の整備推進

(3) 通信指令体制の強化

- ア 高機能消防指令センター更新整備
- イ 口頭指導技術の強化育成による救命率の向上

(4) 人材育成の推進

- ア 倫理観の向上と服務規律の確保
- イ 各種専門知識と技術の向上

(5) 予防行政の強化推進

- ア 放火火災防止対策の推進
- イ 住宅防火対策の推進
- ウ 違反対象物に係る公表制度の確立及び違反是正の推進

(6) 広報及び調査業務の強化

- ア 大規模地震等の災害への備え及び防火・防災意識の啓発
- イ 調査担当者の専門的知識と火災調査技術の向上

(7) 警防活動体制の強化

- ア 各種災害対応能力の向上
- イ 警防活動時における安全管理体制の強化
- ウ 大規模地震発生時の活動体制の確立
- エ ラグビーワールドカップ2019花園開催に伴う消防警戒計画の推進

(8) 救急体制の強化

- ア 救急隊の整備推進
- イ 救急活動及び救急救命処置の充実強化
- ウ 消防と医療の連携推進
- エ 応急手当普及啓発活動及び予防救急の推進
- オ 「救急車の適正利用」及び「救急安心センターおおさか」事業の普及啓発

8 主な実施事業等

(1) 消防庁舎及び消防団庁舎の整備

- ア 西消防署庁舎の建設工事
- イ 消防団屯所新築工事に係る設計

(2) 高機能消防指令センターの整備

高機能消防指令センターの整備に係るシステム構築

(3) 消防車両の整備

- ア 西消防署 化学車の更新
- イ 西消防署 広報車の更新
- ウ 中消防署 はしご付消防自動車のオーバーホール
- エ 西消防署 高規格救急自動車の更新

(4) 消防装備の整備

林野火災用可搬ポンプの整備

(5) 救急体制の充実

- ア 救急救命士を3名養成
- イ 救急隊員を18名養成
- ウ 気管挿管認定救命士を3名養成
- エ ビデオ喉頭鏡研修に6名派遣

(6) 防災対策の推進

- ア 放火火災防止対策及び住宅防火対策の推進
- イ 違反対象物に係る公表制度の確立及び違反是正の推進
- ウ 小規模社会福祉施設等へのスプリンクラー設備設置に係る緩和基準の策定
- エ 危険物施設の事故防止対策の強化

(7) 震災対策事業

備蓄用食糧品の整備

(8) 新型インフルエンザへの対策

新型インフルエンザ用医薬材料の整備

9 東大阪消防のあゆみ

明治 3年	消防組が発足
昭和14年 1月24日	警防団令(勅令第20号)の公布により各村の消防組が警防団に改組
昭和16年 9月20日	特設消防署規程の改正に伴い、大阪府布施消防署(現長堂分署)開設
昭和17年 1月10日	布施消防署御厨出張所開設
昭和17年 2月 1日	布施消防署長瀬出張所開設
昭和18年10月 8日	布施消防署楠根格納庫設置
昭和19年 2月 1日	布施消防署庁舎を新築、旧庁舎は長堂出張所として即日事務を開始
昭和20年 6月29日	大阪府告示により管轄区域が拡張され、布施市のほか、八尾市、玉川町、
	盾津町、久宝寺村、高安村、南高安村、三野郷村等12箇村が管轄区域と
昭和21年 4月 1日	なり、八尾、龍華、山本の3出張所を開設 戦後の消防力の再編成に伴い、新たに八尾消防署が開設され、布施消防署
四個名1十 4万 1日	の管轄区域は、布施市、玉川町、盾津町に縮小
昭和22年 8月 1日	布施消防署御厨出張所廃止
昭和22年 9月 1日	消防団令の施行に伴い、警防団が消防団に改められ、孔舎衙村、大戸村、
	枚岡村、縄手村、三野郷村、英田村、若江村、玉川村、盾津町、布施市に 各消防団を結成
昭和22年11月26日	布施消防署玉川出張所開設
昭和23年 3月 7日	消防組織法の施行に伴い自治体消防が発足し、大阪府布施消防署から布施
	市消防本部消防署と改称し、玉川町消防本部、消防署開設
昭和24年 3月16日	布施市消防署楠根出張所開設
昭和26年 9月30日	玉川町消防本部、消防署廃止
昭和30年 1月 1日	町村合併促進法の施行に伴い、枚岡町、縄手町、石切町、孔舎衙村が合併 し、枚岡市消防団が発足
昭和30年 1月15日	盾津町、玉川町、英田村、若江村、三野郷村が合併し、河内市消防団が発
, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	足
昭和33年 4月 1日	枚岡市消防本部、消防署開設
昭和33年 8月13日	布施市消防署足代臨時出張所開設
昭和37年11月 1日	布施市消防署長堂出張所を分署に昇格
昭和38年11月 1日	布施市消防本部、消防署新庁舎落成(現西消防署)
昭和39年 9月30日	布施市消防署足代臨時出張所を布施市消防署足代出張所に改称
昭和40年 3月 1日	河内市消防本部、消防署開設
昭和40年11月10日	枚岡市消防本部、消防署庁舎改築
昭和41年10月 1日	河内市消防署北部出張所開設
昭和42年 1月16日	布施市消防署上小阪出張所開設
昭和42年 2月 1日	枚岡市、河内市、布施市の三市合併により東大阪市消防本部発足 旧枚岡市消防署を東消防署に、旧河内市消防署を中消防署に、旧布施市消
	防署を西消防署に改め、同じく旧市消防団を東消防団、中消防団、西消防
昭和42年 2月 1日	団に改称 中消防署北部出張所を分署に昇格
昭和43年 6月 1日	東消防署末広出張所開設
昭和45年 4月10日	西消防署長堂分署改築
, , , , , ,	消防団の運営合理化を図るため、三消防団を統合し、東大阪市消防団に改
昭和46年 2月 1日	称
昭和46年 6月27日	東消防署石切出張所開設
昭和47年 4月 2日	中消防署中新開出張所開設
昭和47年 4月 5日	西消防署足代出張所改築
昭和48年 5月 7日	中消防署若江出張所開設

```
昭和48年 5月16日
              消防本部の機構改革に伴い、東大阪市消防局に改称
昭和49年10月
          1 日
              中消防署英田出張所開設
昭和49年12月20日
              東消防署額田出張所開設
昭和50年12月
              東消防署四条出張所開設
          1 日
              消防団43分団を15分団に再編成
昭和52年
      4月
          1 日
昭和52年
      7月
              東大阪市消防音楽隊発足
          1 日
昭和52年
      9月12日
              中消防署移転
昭和52年11月 1日
              2部制勤務から3部制勤務への移行完了
昭和55年
      3月21日
              西消防署大蓮出張所開設
      3月17日
              通信指令装置の全面改修
昭和56年
昭和56年
              東消防署末広出張所増築
      4月
          1日
昭和57年10月12日
              西消防署上小阪出張所改築
昭和59年 9月17日
              西消防署長瀬出張所移転新築
昭和61年
      3月31日
              西消防署楠根出張所建替
平成
   2年
      2月20日
              消防訓練場移転新築
平成
   5年
      5月24日
              東消防署移転新築
   6年12月24日
              中消防署北部分署改築
平成
平成
   7年
      3月24日
              消防訓練場移転新築
平成
   8年
      1月25日
              東消防署末広出張所及び四条出張所を統合し、四条分署開設
              通信指令システムへ更新
平成
   9年
      4月
          1 日
              女性消防吏員採用
平成11年
      7月13日
              西消防署足代出張所改修
平成11年
      7月16日
              西消防署上小阪出張所建替
平成12年
      6月
              全員出動体制(残留勤務廃止)実施
          1 日
平成15年
      4月
              東大阪市消防力整備計画策定
          1 日
平成16年12月
              楠根出張所改修
          1 日
平成17年
      3月31日
              消防音楽隊の活動休止
              東大阪市消防局・中消防署移転新築(新訓練施設併設)
平成20年
      3月17日
              高機能消防指令センター運用開始
              中消防署英田出張所を廃止
              消防局において部制を実施
平成20年
      4月
          1 日
平成20年
      5月
              東大阪市防災学習センターを開設
          4 日
平成23年
      4月
          1 日
              第2期東大阪市消防力整備計画策定
平成24年
      8月24日
              長堂分署の耐震補強及び部分改修
平成24年 8月28日
              額田出張所の耐震補強及び部分改修
平成24年10月
          1 日
              大阪府から保安3法規制事務を権限委譲
                    (火薬類取締法)
                    (高圧ガス保安法)
                    (液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律)
平成25年11月15日
              東消防署石切出張所移転し、布市出張所開設
平成26年 4月
              消防救急デジタル無線の運用開始(常備消防)
          1 日
平成26年12月
              消防救急デジタル無線の運用開始(非常備消防)
          1 日
平成28年
      1月13日
              足代出張所の耐震補強及び部分改修
平成28年
      2月25日
              若江出張所の耐震補強及び部分改修
平成28年
      3月31日
              中新開出張所の耐震補強及び部分改修
```

総務

消防予算及び決算

(1) 一般会計に対する消防費(当初予算)

(単位:千円)

(A)に対する(B)の比率	消防費(B)	一般会計 (A)	年度
2. 8%	5, 582, 043	198, 359, 119	26
2. 9%	6, 407, 753	224, 235, 294	27
2. 9%	6, 002, 323	209, 116, 217	28

(2) 財源内訳

(単位:千円)

			Щ	訳		
	اند ۸		P J			
年度	合計		特定具	才 源		6九日十分云
	(消防費)	国・府支出金	地方債	その他		一般財源
26	5, 582, 043	12, 382	356, 000		20, 820	5, 192, 841
27	6, 407, 753	32, 314	797, 700		34, 113	5, 543, 626
28	6, 002, 323	30, 942	624, 200		22, 072	5, 325, 109

(3) 歳出予算概要

(単位:千円)

年度	合計 (消防費)	常備消防費	非常備消防費	消防施設費	水防費	災害対策費
26	5, 582, 043	4, 431, 748	83, 500	859, 903	27, 811	179, 081
27	6, 407, 753	4, 801, 447	84, 750	1, 335, 520	26, 823	159, 213
28	6, 002, 323	4, 541, 754	89, 901	1, 175, 468	50, 466	144, 734

(4) 過去の決算額

(単位:千円)

年度	一般会計(A)	消防費(B)	(A)に対する(B)の比率
25	202, 679, 477	7, 465, 729	3. 7%
26	201, 872, 519	5, 761, 220	2. 9%
27	210, 216, 529	6, 191, 743	2. 9%

消防職員

(1) 所属別人員

(平成29年4月1日現在)

	(平成29年4月1日5 階級 本製 消 防 東 員 ス												月1日	
市民日			 	久	合計	~ EL		_						その他 職員
所原	禺					正監	監	司令長	司令	司令補	士長	副士長	士	
<mark>総</mark> 局		人		<u>員</u>	503	1	8	32	39	93	131	3	194	2
同	70	بـــــ,		長	1	1								
監	理	官 •	局次	長			-							
	部如	\h-		長	1		1							
	部	次		長	1		1	0	0					
	総	課長/司令	6長/総括	土野務	6			3	3	1				
総	務	<u>庶</u> 企		一 伤	1 2				1	1 1				
総務部	1为	<u>E</u> 経		理	2				1	1	1			1
部	課	<u>性</u> 消	 防		1					1	1			1
			<u>房</u> 計長/総括		4			2	2	1				
	養 課 教		1 尺 / 心门口	事	3			۷		2	1			
	課教	教		養	2					1	1			
	部	7.		長	1		1			1	1			
	部	次		長	2		2							
	予	課長/司令			4			3	1					
	防	予 防 建			2			_			2			
	広	査 察	<u>- 水 水</u> 指	導	2					1	1			
	報	危険	物保	安	4				1	2	1			
警	課	広 報	調	査	13				3	4	6			
警防	若 女	課長/司令			4			2	2					
部	警	警 備	救	助	3					2	1			
	備課	救		急	1				1					
	环	機		械	2					1	1			
	Υ +	室長/警備	8			5	3							
	垣 会 通	/警備司令			0			υ	3					
	指 令 室	情 報	管	理	3					3				
		通 信	指	令	15					3	9	1	2	
消		方 局	小	計	88	1	5	15	17	22	24	1	2	1
		署 長・	副署	長			1	2						
	東	庶		務	3					1	2			
	hard	予		防	5			1	1		1	1	1	
	署	数		備	108			3	6	21	29		49	
		小		計	119		1	6	7	22	32	1	50	
257	. 1.	署 長・	副署		3		1	2		_				
消	中	庶		務	3					1	1		1	
防 署	i ii i	予		防	8			1		2	2		3	
者	署	警		備	108		-	3	8	13	34		50	
		小	리 쁘	計	122		1	6	8	16	37		54	
	⊒ E*	1	副署		3		1	2	4		4		-	4
	西	庶 ヱ		務	4				1	0	1		1	1
	署	参数		防備	150			0	1	21	2	1	3	
	首	警小		備	159		1	3	5 7	31	35	1	84	1
29K	17	<u>小</u>	,l.	計	174		1	5		33	38	1	88	1
消	ß	方 署	小	計	415		3	17	22	71	107	2	192	1

《注》 派遣者2名及び短時間再任用職員27名を除く。

(2) 勤続年数別人員

(平成29年4月1日現在)

	「平成29年4月1日 一										その他			
年	人 数	_	YE!	////	合計	正監	監	司令長	司令	司令補	士長	副士長	士	職員
総		人		員	503	1	8	32	39	93	131	3	194	2
平				均	11年5月	35年0月	33年10月	29年11月	20年9月	14年8月	10年3月	15年4月	4年5月	32年0月
1	年	Ę	卡	満	19								19	
1	年	\sim	2	年	23								23	
2	年	\sim	3	年	18								18	
3	年年	\sim	4	年	29						1		29	
4 5	年	$\frac{\sim}{\sim}$	5 6	年年	27 23						1 5		26 18	
6	<u>中</u> 年	$\frac{1}{2}$	7	年	27						<u> </u>		22	
7	- 年	\sim	8	年	35					2	17		16	
8	年	\sim	9	年	46					5	28		13	
9	年	\sim	10	年	33					5	23		5	
10	年	\sim	11	年	28					6	19		3	
11	年	\sim	12	年	19					7	11		1	
12	年	\sim	13	年	18					12	6			
13	年	\sim	14	年	18				1	9	5	2	1	
1415	<u>年</u> 年	\sim	15 16	年年	12 13				5 3	8	2			
16	年	\sim	17	年	15				3	10	2			
17	年	\sim	18	年	7			2	1	4				
18	年	\sim	19	年	6				3	3				
19	年	\sim	20	年	10			1	4	4	1			
20	年	\sim	21	年	9			1	3	4		1		
21	年	\sim	22	年	10			4	3	1	2			
22	年	\sim	23	年				-						
23	年		24	年	3			1	2					
24 25	年年	\sim		年年	3				3					
	年			年	4			1	2	1				
	年			年	8			3	3	2				
-	年			年				Ü						
	年			年										
	年			年	4		2	1		1				
	年			年	1									1
-	年			年	10		2	4	1		2			1
	年													
_	年年			_	13	1	2	7	1	1	1			
	年			年	13	1	<u> </u>	1	1	1	1			
	年			年	5		1	4						
-	年				5		1	3			1			
	年			年	2				1	1				
	年			年										
	年			年			4.田暎昌							

《注》 派遣者2名及び短時間再任用職員27名を除く。

(3) 年齢別人員

(平成29年4月1日現在)

下部	その他
上監 監 司令長 司令 司令相 士長 副士長 士 総 人 員 503 1 8 32 39 93 131 3 199 平 均 33歳1月 57歳3月 54歳4月 51歳3月 43歳0月 36歳5月 32歳0月 36歳7月 26歳1 18 19 3	
平 均 33歳1月 57歳3月 54歳4月 51歳3月 43歳0月 36歳5月 32歳0月 36歳7月 26歳1 18 19 3 20 13 21 9 22 19 23 11 24 17 25 27 37 9 28 22 19 28 22 10 28 22 10 28 29 30 30 30 30 30 30 31 31 33 33 26 34 22 44 4 44 44	職員
18 19 3 13 13 13 13 13 13 14 15 15 16 17 17 17 18 19 19 19 19 19 19 19 19 19 19 19 19 19 19 19 19 19 19 10 11 10 10 10	2
19 3 20 13 21 9 22 19 23 11 24 17 25 27 26 22 27 37 28 22 29 30 30 30 31 33 32 35 33 26 34 22	51歳9月
20 13 13 21 9 9 22 19 19 23 11 11 24 17 11 25 27 1 20 26 22 4 13 27 37 9 22 28 22 10 11 29 30 23 23 30 30 1 15 1 31 33 8 20 20 32 35 12 17 1 33 26 7 16 1 2 34 22 14 4 4	
21 9 22 19 23 11 24 17 25 27 26 22 27 37 28 22 29 30 30 30 31 33 32 35 33 26 34 22	
22 19 23 11 24 17 25 27 26 22 27 37 28 22 29 30 30 30 31 33 32 35 33 26 34 22	
23 11 1 24 17 1 25 27 1 20 26 22 4 18 27 37 9 28 28 22 10 11 29 30 23 30 30 30 1 15 14 31 33 8 20 30 32 35 12 17 6 33 26 7 16 1 30 34 22 14 4 4 4	
24 17 25 27 26 22 27 37 28 22 29 30 30 30 31 33 32 35 33 26 34 22	
25 27 26 22 27 37 28 22 29 30 30 30 31 33 32 35 33 26 34 22	
26 22 27 37 28 22 29 30 30 30 31 33 32 35 33 26 34 22	
27 37 28 22 29 30 30 30 31 33 32 35 33 26 34 22	
28 22 29 30 30 30 31 33 32 35 33 26 34 22	
29 30 30 30 31 33 32 35 33 26 34 22	1
30 30 31 33 32 35 33 26 34 22	
31 33 32 35 33 26 34 22 31 8 20 12 17 16 1 1 2 14 4 4	
32 35 33 26 34 22	
33 26 34 22 14 4	
34 22 14 4	
	_
35 15 13 2	
36 12 1 9 1 1	
37 13 5 7 1	
38 12 4 7 1	
39 8 1 4 3	
40 10 2 3 3 1 1	
41 6 1 4 1	
42 2 2	
43 6 2 2 2	
44 7 2 3 1 1	
45 5 4 1	
46 2 2	
47 2 1 1	
48 2 1 1	1
49 1 1	
50 2 1 1 1 51 3 2	1
51 3 2 52 6 2 3	1 1
53 6 1 3 2	1
54 5 1 2 1 1	
55 4 2 2	
56 6 2 3 1	
57 7 1 4 1 1	
58 3 1 1 1	
59 2 1 1	
60	

《注》 派遣者2名及び短時間再任用職員27名を除く。

(4) 職員の推移状況

区分		実配置数	
年度	合 計	消防吏員	その他職員
1 4	475	472	3
1 5	473	470	3
1 6	472	469	3
1 7	477	474	3
1 8	457	454	3
1 9	462	458	4
2 0	467	464	3
2 1	470	467	3
2 2	476	473	3
2 3	491	489	2
2 4	491	489	2
2 5	486	483	3
2 6	495	493	2
2 7	504	502	2
2 8	502	500	2
2 9	503	501	2

- ≪注≫ 1 現有人員は、毎年4月1日現在である。
 - 2 平成29年度については、派遣者2名及び短時間再任用職員27名を除く。

(平成18年度以前の実配置数には、初任教育生を含む。)

(5) 職場教養実施状況

ア訓練

(平成28年度中)

				回 数	延時間	延人員	1回当力	とり 平均
数言	防	訓	練	回 数	(分)	严 八 貝	時間 (分)	人 員
				7, 532	603, 799	25, 692	80	3

イ 職場研修

(平成28年度中)

						(十)以乙(
科目	種	別	回 数	延時間	延人員	1回当た	こり平均
7-1 H	7年	73.1	四	(分)	是 八 頁	時間 (分)	人 員
	機関補助員養成講	習	3	1, 395	29	465	10
	交 通 安 全 講	習	3	180	391	60	130
	昇 任 者 研	修	4	1,680	48	420	12
特別教養	消防局職員集合研		1	180	136	180	136
	消防大学校専科教育警 科のフィードバック研	修	1	90	120	90	120
	消火技術指導者研修フィードバック研		2	240	25	120	13
	指令システム及 支援システム教育訓	び 練	6	2,640	30	440	5
所属(局)教養	局 (部)長訓	育	4	120	215	30	54
川属 (川) 教食	行 政 一	般	8	240	369	30	46
	訓	育	716	15, 145	4, 593	21	6
	訓	練	33	995	174	30	5
	法	規	29	293	74	10	3
	予	防	181	4, 645	1, 148	26	6
所属(署)教養	危険	物	54	1, 180	337	22	6
	数言	備	1, 630	36, 625	8, 635	22	5
	機	械	323	6, 709	1, 797	21	6
	技	術	130	10, 543	337	81	3
	そ の	他	2, 883	59, 693	16, 319	21	6
合	計		6, 011	142, 593	34, 777	24	6

(6) 派遣研修状況

(平成28年度中)

_				1						階		<u> </u>	8 年度 員	と中ノ
	4	a. 18	6 MM	**	Bul	派遣	派遣	派遣	司令	司	司	<u>+</u>	<u>具</u> 副 士	そ の
	安	託 機	美	種	別	回数	日数	人員	長以		令	_	長・	他の職
-				車 私 数 苔 敬	防 科 第 100 期	1	51	1	上	令	補 1	長	士	員
消	防	大	学 核	実務講習	NBC コ ー ス	1	19	2			2			
-C-(-)	₹ <i>t</i> r (18)	/ 201/	#	国際消防救具		1	3	1			1			
総	務省	(消	防庁)		シンポジウム	1	1	2			2			
消	防研	究セ	ンター		担 当 者 会 議	1	1	1			1			
				火 薬 類 取	締 法 研 修	1	5	1				1		
経	済	産	業	液化石油ガン		1	4	1			1			
					呆 安 法 研 修	1	5	1				1	10	
				初 任 初 級 	教 育 幹 部 科	1	115 9	19 3				3	19	
					幹 部 科	1	7	3			3	3		
					幹 部 科	1	1	2	2		3			
				救	助科	2	18	3				2	1	
				救	急 科	2	32	18				1	17	
+	际库	公 沿	防学校	- 一	防科	1	9	3			1	2		
	17人 /竹	业 相	かチじ	予防科 「	防火査察課程	1	6	1			1			
1				教 予 防 科	危険物課程	1	6	1				1		
				予 的 科	消防設備課程	1	6	1		1		_		
1				火災	調査科	1	9	2			0	2		
				特 殊 _{教特} は し ご :	災 害 科 車 技 術 講 習	1 2	6	3			3	2	1	
				and the second	型訓練指導者研修	3	3	1			3		1	
				上級救	助 研修	1	8	1			1			
				上 級 予	防 研 修	1	9	1		1				
				水 難 救	助 研 修	3	1	3				3		
				指揮	研 修	2	2	2		2				
大	阪	市消		,	效 助 隊 研 修	1	2	3			3			
高月	度専門!	教育訓練	棟センター		当	1	3	1		1				
				電気災害	対応研修	1	2	1					1	
				救急救命 型	上養成課程	1	127	2			C	2		
					方為追加講習 喉頭鏡追加講習	2	3	8			6	<u>2</u> 5		
				救急救命十養	成東京研修所	1	127	1			1	5		
救	急	振 興	以 財 団		シンポジウム	1	2	2		1	1			
	¬ . I . N	A 1/1 A			发 研 修	37	10	37		2	15	18	2	
甲音	何 円 液	命教急	9センター		前 研修		15	5		_		2	3	
	畿 救	急医生	学研究会	救 急 隊	員 部 会	5	5	33		4	12	7	10	
若	草	第一	- 病 🧗	気 管 挿 管	病院実習	1	35	1				1		
石	切	生喜				2	10	2					2	
市	立東大	版 医 療	でセンター	- ビデオ喉頭	鏡病院実習	5	3	5		-	4	1		
			1 /14 1/	<u> </u>		5	1	5 2		1 1	4	1		
王	四旧》	リズ芸	<u></u> 成	3 消 防 財 政 3 大阪府下消防3	舌動事例発表会	1 1	1	4		1	3	1		
大	阪府	下 消	防長名	大阪府下救助		1	1	3			1	2		
1	/14	. 113			务 研 修 会	1	1	3	1		2			
#	ブ い	H 3	出た巨ノ	第2級陸上特殊年	無線技士養成講習	1	2	4		3			1	
			肖防長会	ガス器具具		1	1	6			1	2	3	
大	阪府危	立険 物	安全協会	危険物取扱	者保安講習	1	1	7		1	1	5		
大	阪府	交通多	安全協会	安全運算	芸 管 理 者理 者 講 習 会	2	1	6	14					
日	本	火災	学 会	火 災 科 字	セミナー	1	1	1		1				
				衛生管理者		1	3	4			1	3		
地フ	 方公務員	量安全衛	生推進協会	消防職員安全		1	2	4		4				
<u> </u>					担当者研修会	1	1	1			1		4	ļ
大	阪特	殊自重	動車学校	玉 掛 技	能 講 習	1	2	1					1	
				小型移動式クレッ 特 定 化 学 物 質 化	一ン運転技能講習を業主任者研修	1 1	3	1			1	1	1	
				東 田 砡 依 「 泌 ト	下来 王 任 有 妍 修 坊 職 員 の た め の	1		3			1	1	1	
兵庫	車県ここ	ころのケ	アセンター	惨事ストレスの理		1	2	4		4				
			合	計		123	711	246	17	27	78	71	63	
//;	分 \\ 1	派声	ロ粉につ	いては、土目祝日	学む吟ノ1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	- 10 m'	中口 米	ナーサート	171	\ Z				

- 《注》1 派遣日数については、土日祝日等を除く1人当たりの実日数を計上している。

 - 2 半日の研修については、統計上1日として計上している。 3 研修種別において、実日数が確定できないものについては、「-」で表している。

広報

広 報

市民の防火及び防災意識高揚を図るため、年間を通じ防火訓練指導、巡行広報等を行っている。 また、春季及び秋季全国火災予防運動や各種防火・防災に関する行事、市総合防災訓練への参加 等、あらゆる機会を利用し広報活動を展開している。

防災とボランティアの日	1月17日
防災とボランティア週間	1月15日~1月21日
文化財防火デー	1月26日
春季全国火災予防運動	3月 1日~3月 7日
危険物安全週間	6月の第2週の日曜~1週間
防災の日	9月 1日
救急の日	9月 9日
119番の日	11月 9日
秋季全国火災予防運動	11月 9日~11月15日



(1) 広報活動状況

(平成28年中)

												,	1 /2	1	- 1	' /
区			分	防火訓練指導	消防	防 火	訓 行		施職	設 場 (見 本 験	学 等	巡	行	広	報
口			数	531				8				11			12, 5	04
対	象	人	員	49, 403			1, 3	14			3	18				
実	施	人	員	1, 831			2	98			1	55			47, 5	91

(2) 消防情報提供状況

(平成28年中)

区分	小 計	市政だより	報道関係	ウェブサイト Facebook	その他
火災予防関係	39	5	1	30	3
訓練・行事関係	34	3	3	18	10
施設装備関係	12			9	3
火 災 概 況 関 係	165		28	137	
救急·救助概況関係	10		10		
表 彰 関 係	9		1	6	2
そ の 他	95	4	8	64	19
合 計	364	12	51	264	37

予 防

火災予防

(1) 防火対象物状況

(平成28年12月31日現在)

				戏28年]	2/101	H SULL)
項別		署別	東署	中署	西署	合計
1	イ	劇場、映画館、演芸場又は観覧場		1	1	2
1	口	公会堂又は集会場	65	71	84	220
	イ	キャバレー、カフェー、ナイトクラブ等				
2	口	遊技場又はダンスホール	10	11	18	39
4	ハ	性風俗関連特殊営業店舗			1	1
	=	カラオケボックス、漫画喫茶、インターネットカフェ等	2	4	9	15
3	イ	待合、料理店等			1	1
3	口	飲食店	67	109	198	374
Ž.	4	百貨店、マーケット、展示場等	120	252	315	687
5	イ	旅館、ホテル、宿泊所等	7	7	17	31
υ 	П	寄宿舎、下宿又は共同住宅	839	1, 370	2, 427	4, 636
	イ	病院、診療所又は助産所	47	59	96	202
6	口	老人短期入所施設、養護老人ホーム等	39	49	55	143
O	ハ	老人デイサービスセンター、軽費老人ホーム等	81	79	120	280
	=	幼稚園、盲学校、聾学校又は養護学校	11	10	21	42
,	7	小学校、中学校、高等学校、大学等	23	33	58	114
8	8	図書館、博物館、美術館等	3	2	2	7
9	イ	公衆浴場のうち、蒸気浴場、熱気浴場等				
9	口	イ以外の公衆浴場	4	9	24	37
1	.0	車両の停車場又は船舶・航空機の発着場	4	4	10	18
1	.1	神社、寺院、教会等	84	73	119	276
1.0	イ	工場又は作業場	615	1, 571	2, 340	4, 526
12	口	映画スタジオ又はテレビスタジオ				
10	イ	自動車車庫又は駐車場	213	234	469	916
13	口	飛行機又は回転翼航空機の格納庫				
1	.4	倉庫	313	1, 109	1, 281	2, 703
1	.5	前各項に該当しない事業場	276	457	700	1, 433
1.6	イ	特定用途が存する複合用途防火対象物	380	489	1, 253	2, 122
16	口	イ以外の複合用途防火対象物	261	455	1, 373	2, 089
16	の2	地下街				
1	.7	重要文化財等の建造物	8	7	4	19
1	.8	延長50メートル以上のアーケード	2	1	20	23
		合 計	3, 474	6, 466	11, 016	20, 956

(2) 中高層建築物の状況 (棟数)

(平成28年12月31日現在)

						(平)以	28年1	2月31	口况任
階数署別	東署	中署	西署	合計	階数署別	東署	中署	西署	合計
3 F	840	1, 649	3, 017	5, 506	18 F			1	1
4 F	275	597	1, 213	2, 085	19 F				
5 F	77	246	446	769	20 F		1		1
6 F	46	96	282	424	21 F				
7 F	30	65	151	246	22 F				
8 F	13	49	115	177	23 F			1	1
9 F	7	39	66	112	24 F				
10 F	9	32	80	121	25 F				
11 F	8	24	57	89	26 F				
12 F	3	9	10	22	27 F				
13 F		5	11	16	28 F				
14F	6	17	17	40	29 F		1		1
15 F	3	9	18	30	30 F				
16 F		1		1	31 F			2	2
17 F					合計	1, 317	2, 840	5, 487	9, 644

(3) 立入検査実施状況

(平成28年中)

項別		署別	東署	中署	西署	合計
	イ	劇場、映画館、演芸場又は観覧場		2	1	3
1	口	公会堂又は集会場	29	23	61	113
	イ	キャバレー、カフェー、ナイトクラブ等				
	口	遊技場又はダンスホール	6	9	15	30
2	ハ	性風俗関連特殊営業店舗			1	1
	=	カラオケボックス、漫画喫茶、インターネットカフェ等	2	4	9	15
9	イ	待合、料理店等			1	1
3	П	飲食店	18	28	66	112
	4	百貨店、マーケット、展示場等	48	106	130	284
5	イ	旅館、ホテル、宿泊所等	7	6	14	27
Э	П	寄宿舎、下宿又は共同住宅	222	412	823	1, 457
	イ	病院、診療所又は助産所	13	14	41	68
6	П	老人短期入所施設、養護老人ホーム等	38	49	56	143
O	ハ	老人デイサービスセンター、軽費老人ホーム等	61	48	105	214
	11	幼稚園、盲学校、聾学校又は養護学校	8	8	14	30
	7	小学校、中学校、高等学校、大学等	22	21	45	88
	8	図書館、博物館、美術館等	3	1	1	5
9	イ	公衆浴場のうち、蒸気浴場、熱気浴場等				I
9	П	イ以外の公衆浴場	1	2	13	16
1	10	車両の停車場又は船舶・航空機の発着場		3	2	5
]	1	神社、寺院、教会等	16	13	29	58
12	イ	工場又は作業場	175	411	739	1, 325
12	П	映画スタジオ又はテレビスタジオ				ı
13	イ	自動車車庫又は駐車場	43	56	125	224
10	口	飛行機又は回転翼航空機の格納庫				_
1	14	倉庫	85	287	369	741
1	15	前各項に該当しない事業場	74	108	189	371
16	イ	特定用途が存する複合用途防火対象物	119	168	442	729
10	П	イ以外の複合用途防火対象物	64	100	385	549
16	の2	地下街				_
1	17	重要文化財等の建造物	8	7	4	19
1	18	延長50メートル以上のアーケード	1	1	5	7
		合 計	1, 063	1, 887	3, 685	6, 635

(4) 防火管理状況

(平成28年12月31日現在)

					(平成	(平成28年12月31日時 乙種防火対象物					
		区分	甲和	重防火対象	象物	乙和					
項別			法第8条 該当対象 物数	防火管理 者届出済 対象物数	消防計画 届出済対 象物数	法第8条 該当対象 物数		消防計画 届出済対 象物数			
1	イ	劇場、映画館、演芸場又は観覧場	2	2	2						
1	口	公会堂又は集会場	73	73	66	153	130	107			
	イ	キャバレー、カフェー、ナイトクラブ等									
2	口	遊技場又はダンスホール	36	35	30	1					
Δ	ハ	性風俗関連特殊営業店舗									
		カラオケボックス、漫画喫茶、インターネットカフェ等	11	10	10	2	2	2			
3	イ	待合、料理店等	1	1	1						
J	口	飲食店	122	93	75	209	127	103			
	4	百貨店、マーケット、展示場等	223	158	146	149	57	27			
5	イ	旅館、ホテル、宿泊所等	28	27	28						
5	口	寄宿舎、下宿又は共同住宅	674	488	370	6	1	1			
	イ	病院、診療所又は助産所	59	51	46	3					
6	口	老人短期入所施設、養護老人ホーム等	114	107	103	2	1	1			
O	ハ	老人デイサービスセンター、軽費老人ホーム等	151	145	137	25	21	17			
	11	幼稚園、盲学校、聾学校又は養護学校	37	37	36	1					
	7	小学校、中学校、高等学校、大学等	107	100	98						
	8	図書館、博物館、美術館等	6	6	6	1	1	1			
9	イ	公衆浴場のうち、蒸気浴場、熱気浴場等									
Э	口	イ以外の公衆浴場	6	6	6	27	24	22			
1	10	車両の停車場又は船舶・航空機の発着場									
1	11	神社、寺院、教会等	56	47	36	16	12	8			
12	イ	工場又は作業場	163	120	97	2	2				
14	口	映画スタジオ又はテレビスタジオ									
13	イ	自動車車庫又は駐車場	11	11	7	1					
10	口	飛行機又は回転翼航空機の格納庫									
1	14	倉庫	114	70	55						
1	15	前各項に該当しない事業場	191	159	133	43	26	19			
16	イ	特定用途が存する複合用途防火対象物	778	460	323	182	68	42			
10	口	イ以外の複合用途防火対象物	165	104	71	6	1	1			
16	の2	地下街									
1	17	重要文化財等の建造物	3	3	3	2	1	1			
1	18	延長50メートル以上のアーケード									
		合 計	3, 131	2, 313	1,885	831	476	354			

保安3法規制

(火薬類取締法、高圧ガス保安法、液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律)

(1) 保安3法対象物の状況

(平成28年12月31日現在)

大				1	(半成乙8	年12月3	1 口坑江/
火 販売 実包又は無用火薬を販売するものの	施記		署別	小 計	東署	中署	西署
大		製					
元 競技用紙雷管を販売するもの 11 1 2 1 2 mm	火	販					1
競技用紙書管を販売するもの 11 1 2 1 2 mp	蛮		建設用びょう打ち銃用空砲を販売するもの				
照 所 そ の 他	来	売	競技用紙雷管を販売するもの	11	1	2	8
下	類	前					
対象 大	H i z		薬 庫				
藤秋 場所外 土 木 業 者 1 1 高 一種 製造者の 28 5 10 第二種 製造者の 30 29 31 高 圧ガス販売業者19430 30 55 第一種 貯蔵所41 1 1 第二種 貯蔵所42 7 11 特定高圧 近次所数所24 7 11 特定高圧 近次所数所24 7 11 特定高圧 近次所数所24 7 11 特定 上、方面上が、ス調費者93 3 5 容器 検面所31 1 1 おおおおおおおおおおおおおおおおおおおおおおおおおおおおおおおおおおおお	нх	貯※	販 売 業 者	5			5
他 3 1 1 小 計 20 2 3 第 一種 製造者 28 5 10 第 一種 製造者 93 29 31 高圧ガス販売業者 194 30 55 第 一種 貯蔵所 4 1 1 第 一種 貯蔵所 24 7 11 特定高圧ガス消費者 9 3 5 容容器検査所 19 1 11 水計 371 76 124 水 371 76 124 水 371 76 124 11 5 2	締	蔵火					
小 計 20 2 3 高 一種 製造者 28 5 10 第 二種 製造者 93 29 31 高 圧ガス販売業者 194 30 55 第 一種 貯蔵所 4 1 1 第 二種 貯蔵所 24 7 11 特定高圧ガス消費者9 3 5 容器検査所 19 1 11 水計 371 76 124 び液板化引力 販売事業者28 11 6 認定液化石油ガス販売事業者1 27 10 5 定液化安機 関27 10 5 方元へのに保援すのる確 会機 関27 10 5 許可を受けている販売所の貯蔵施設 第 1 1 許可を受けている販売所の貯蔵施設 第 21 10 法保援数 小計 99 33 22)/ - 4-	場庫が		3	1	1	1
高 一種 製造者 3 28 5 10 第 二種 製造者 33 29 31 高 圧ガス販売業者 194 30 55 第 一種 貯蔵所 4 1 1 第 二種 貯蔵所 24 7 11 特定高圧ガス消費者9 3 5 容器検査所 19 1 11 水計 371 76 124 び液板化石油ガス販売事業者28 11 6 認定液化石油ガス販売事業者1 1 な機関27 10 5 本で、人事業者1 1 特定供保機力のる確決を決している販売所の貯蔵施設すのる確決を流化石油ガス設備工事事業者42 12 10 法保養 小計 99 33 22	法	777			2		15
第二種 製造者 33 29 31 高圧ガス販売業者 194 30 55 第一種貯蔵所 4 1 1 第二種貯蔵所 24 7 11 特定高圧ガス消費者 9 3 5 容器検査所 19 1 11 水計 371 76 124 び液液化石油ガス販売事業者 28 11 6 認定液化石油ガス販売事業者 1 6 空液化石油ガス販売事業者 1 1 充てん事業者 1 1 充てん事業者 1 1 方立てん事業者 1 1 存定供給設備 27 10 5 方立てん事業者 1 1 特定化石油ガス設備工事事業者 42 12 10 6 1 1 1 7 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 2 1 1 1 1 3 3 3 3 3 <td>占</td> <td>第</td> <td></td> <td></td> <td>5</td> <td>10</td> <td>13</td>	占	第			5	10	13
ボス 高 圧 ガス 販売 業者 194 30 55 第 一種 貯蔵 所 4 1 1 第 二種 貯蔵 所 24 7 11 特定 高圧 ガス 消費者 9 3 5 容器 機 査所 19 1 11 大次 本 本 大 19 1 11 大次 本 本 本 28 11 6 お次 本 本 本 28 11 6 お次 本 本 本 27 10 5 おの 大 大 大 大 1 大 大 大 大 大 1 大 大 大 大 大 1 大 大 大 大 大 1 大 大 大 大 大 1 大 大 大 大 大 1 大 大 大 大 大 1 大 大 大 大 大 1 大 大 大 大			二 種 製 造 者	93	29	31	33
京 一種 貯蔵 所 4 1 1 第二種 貯蔵 所 24 7 11 特定高圧 ガス消費者9 3 5 容器 検査所19 1 11 法 小計 371 76 124 び液液液化石油ガス販売事業者28 11 6 認定液化石油ガス販売事業者1 1 企液化石油ガス販売事業者1 1 近次次次のに保費安すのに保費安すのと様 設備 許可を受けている販売所の貯蔵施設 許可を受けている販売所の貯蔵施設 特定液化石油ガス設備工事事業者42 12 10 水計 99 33 22		高	圧 ガ ス 販 売 業 者	194	30	55	109
保 第 二 種 貯 蔵 所 24 7 11 特定高圧ガス消費者9 3 5 容器検査所19 1 11 び液取化 液化石油ガス販売事業者28 11 6 認定液化石油ガス販売事業者1 27 10 5 空液化石油ガス販売事業者1 1 1 企業者1 1 1 大元 てんのに保費を決すの許可を受けている販売所の貯蔵施設 42 12 10 る確特定液化石油ガス設備工事事業者42 12 10 よ保費 小計99 33 22		第		4	1	1	2
安 器 検 査 所 19 1 11 び液 取 洗 事 業 者 28 が 化 石 油 ガ ス 販 売 事 業 者 28 11 6 び液 取 定 液 化 石 油 ガ ス 販 売 事 業 者 1 保 安 機 男 27 10 5 ご 液 で ん 事 業 者 1 1 近 保 安 機 男 27 10 5 方 で ん 事 業 者 1 1 特 定 供 給 設 備 財 の 貯 蔵 施 設 許 可 を 受 け て い る 販 売 所 の 貯 蔵 施 設 5 本 許 可 を 受 け て い る 販 売 所 の 貯 蔵 施 設 7 本 介 計 の 計 の 野 蔵 施 設 7 本 介 計 の 野 蔵 22		第	二 種 貯 蔵 所	24	7	11	6
法 か計 371 76 124 び液取化 液化 石油ガス販売事業者 28 11 6 認定液化石油ガス販売事業者 1 27 10 5 正ス化のに保持定供給設備 関クロールのに保持に対している販売所の貯蔵施設 27 10 5 井可を受けている販売所の貯蔵施設 27 10 5 お可を受けている販売所の貯蔵施設 42 12 10 おする受けている販売所の貯蔵施設 42 12 10 本保保 小計 99 33 22		特	定高圧ガス消費者	9	3	5	1
が 前 371 76 124 び液 液 化 石 油 ガ ス 販 売 事 業 者 28 11 6 認 定 液 化 石 油 ガ ス 販 売 事 業 者 1 認 定 液 化 石 油 ガ ス 販 売 事 業 者 1 保 安 機 関 27 10 5 正ス化のに保 定 供 給 設 備 1 特 定 供 給 設 備 1 許 可 を 受 け て い る 販 売 所 の 貯 蔵 施 設 特 定 液 化 石 油 ガ ス 設 備 工 事 事 業 者 42 12 10 小 計 99 33 22	安	容	器 検 査 所	19	1	11	7
取代 引石の油 適ガ 正ス 化のに保 度 供 給 設 備 等 可を受けている販売所の貯蔵施設 すのる確 法保 律及			小 計	371	76	124	171
引石 認 定 液 化 石 油 ガ ス 販 売 事 業 者 1	び液	液	と 石 油 ガ ス 販 売 事 業 者	28	11	6	11
正ス化のに保 た て ん 事 業 者 1 特定定供 供 給 設 備 財安すのる確特定液化石油ガス設備工事事業者 42 12 10 法保 小 計 99 33 22	引石	認定	液化石油ガス販売事業者	1			1
正ス化のに保 た て ん 事 業 者 1 特定定供 供 給 設 備 財安すのる確特定液化石油ガス設備工事事業者 42 12 10 法保 小 計 99 33 22	の油適ガ	保	安機関	27	10	5	12
る確特定液化石油ガス設備工事事業者 42 12 10 法保 律及 小計 99 33 22	正ス	本	て ん 事 業 者	1		1	
る確特定液化石油ガス設備工事事業者 42 12 10 法保 律及 小計 99 33 22	に保	特	定 供 給 設 備				
る確特定液化石油ガス設備工事事業者 42 12 10 法保 律及 小計 99 33 22	関安	許可	を受けている販売所の貯蔵施設				
<u>律及</u>	る確	特定	液化石油ガス設備工事事業者	42	12	10	20
合 計 490 111 149	法保 律及		小 計	99	33	22	44
			合 計	490	111	149	230

[※] 火薬庫外貯蔵場所とは経済産業省令で定める数量以下で、東大阪市長の指示を受けて 貯蔵する場所をいう。(以下(2)、(3)について同じ。)

(2) 保安 3 法対象物の許可等事務処理状況

(平成28年中)

				.1. 15		/m			(平成28年		十十/	
区分			許可		完成		保安	登	·録 ———	認定		廃止
施設別		設置	変更	その他	設置	変更	安検査	新規	更新	新規	更新	廃 业
製	造所											
大 実 包 〕 販 <u>販 売</u>	又 猟 用 火 薬 を す る も の びょう打ち銃用											
建設用 空砲を 薬 売 競 技	ひょう打ら転用 <u>2 販 売 す る も の</u> 用 紙 雷 管 を											
斯 販 売	するもの	1										1
類	の他											
大 取 貯火 販	薬 売 業 者											
蔵薬 +	木業者											
編 場庫 <u>土</u> 所外 そ	の他											
煙火消費法譲渡又	、 火 薬 類 の . は 譲 受			1								
小	計	1		1								1
第一種	製造者	3			2		1					2
第二種	製 造 者											5
高 圧 ガ ジ	又 販 売 業 者											15
第一種	貯 蔵 所	1			1							
ス 第 二 種												
 	ガス消費者											
安容器	検査 所								4			
法	又は圧力変更			5 5	3		1		4			22
取液液化石油ガ	ぶ販売事業者	4		Э	3		1		4			44
引化	カス販売事業者											
が 適 ガ 保 安	機関										1	
正 _ス 化の ^充 て ん	事業者											
に保特定供												
	つ 貯 蔵 施 設											
販売所の な保費 特定液イ 設備工	L 石 油 ガ ス 事 事 業 者											1
律び	計										1	1
合	計	5		6	3		1		4		1	24

(3) 署別保安 3 法対象物と立入検査実施状況

(平成28年中)

					had each					(平成28年			
署別					小	計	東	署	中	署	西	署	
施設	步列			_	区分	施設数	立入検査 実 施 数	施設数	立入検査 実施数	施設数	立入検査 実施数	施設数	立入検査 実施数
	製		造		所								
火	販	販 売	する	5 t		1	1					1	1
薬		建設用びょ 販 売		o銃用3 5 も									
類	所	競技用紙雷	管を則	反売す?	るもの	11	7	1	1	2	1	8	5
規	121	そ	の		他								
取	火		薬		庫								
	貯火 蔵薬	販売		業	者	5	4					5	4
	場庫	土 木	•	業	者								
法	所外	そ	の		他	3	3	1	1	1	1	1	1
		小	計			20	15	2	2	3	2	15	11
高	第	一種	製	造	者	28	10	5	1	10	4	13	5
圧	第	二種	製	造	者	93	38	29	11	31	9	33	18
ガ	高	圧ガス	販	売	業者	194	69	30	14	55	15	109	40
ス	第	一 種	貯	蔵	所	4	2	1		1	1	2	1
保	第	二種	貯	蔵	所	24	5	7	2	11	3	6	
安		定 高 圧	ガス	消	費者	9	3	3		5	3	1	
法	容	器	検	査	所	19	13	1		11	10	7	3
		小	計			371	140	76	28	124	45	171	67
片 1나		と石油ガ					19	11	6	6	5	11	8
の 石 油	認定	※液化石油 安	ガスリ	坂 売 事	業者	1						1	
止っ		安	<u></u>		関	27	19	10	6	5	5	12	8
140	充	てん	事	業	者	1	1			1	1		
に保安の		定供	給	設	備								
する。	許可	を受けている液化石油ガ	る販売店	折の貯	蔵施設								
と保法及	特定	液化石油ガ	ス設備	計工事!	事業者	42	15	12	6	10		20	5
律び			<u></u>			99	54	33	18	22	15	44	21
	合 計						209	111	48	149	62	230	99

危険物規制

(1) 危険物施設の状況

(平成28年12月31日現在)

							(1 /3/2 2	8年12	771011	
類別			単 独						混	
施設別		小 計	第1類	第2類	第3類	第4類	第5類	第6類	在	
製	造	所	35				29	1		5
	屋内貯	蔵所	265	2		2	244	1		16
貯	屋外タンク	貯蔵所	7				7			
7,	屋内タンク	' 貯蔵所	26				26			
蔵	地下タンク	'貯蔵所	141				141			
/ 阿X	簡易タンク	'貯蔵所								
	移動タンク	'貯蔵所	64				64			
所	屋外貯	蔵所	14				14			
	小	計	517	2		2	496	1		16
	給油取	扱所	61				61			
取	自家給油	取 扱 所	64				64			
扱	一般取	扱所	64	2			62			
100	販売取扱所	第 1 種	7				5			2
所		第 2 種	6				4			2
	小	計	202	2			196			4
	合	計	754	4		2	721	2		25

(2) 倍数別危険物施設の状況

(平成28年12月31日現在)

	倍数別		5 倍	5 倍 を	 10 倍 を	50 倍 を			2月3日 200倍を	
		小計		超 10 倍	超 50 倍	超 100 倍	超 150 倍	超 200 倍	超 1,000倍	を超え 5,000倍
施調	設別		以下	以下	以下	以下	以下	以下	以下	以下
製	造 所	35	8	13	12	2				
	屋内貯蔵所	265	136	43	74	2	7	1		2
貯	屋外タンク貯蔵所	7	5	2						
<i>,</i> ~	屋内タンク貯蔵所	26	10	13	3					
蔵	地下タンク貯蔵所	141	49	26	57	7	2			
/444	簡易タンク貯蔵所									
記	移動タンク貯蔵所	64	41	12	8	3				
所	屋外貯蔵所	14	4	8	2					
	小 計	517	245	104	144	12	9	1		2
	給油 取扱所	61				6	9	13	33	
取	自家給油取扱所	64		16	42	6				
扱	一般取扱所	64	33	21	8	1	1			
	第1種販売取扱所	7	1	1	5					
所	第2種	6			6					
	小 計	202	34	38	61	13	10	13	33	
	合 計	754	287	155	217	27	19	14	33	2

(3) 署別危険物施設と立入検査実施状況

									(半成28	<u> </u>
		署別	小	計	東	署	中	署	西	署
施設別	N N	区分	施設数	立入検査実 施数	施 設 数	立入検査 実 施 数	施設数	立入検査 実 施 数	施設数	立入検査 実 施 数
製	造	所	35	36	3	3	10	10	22	23
	屋内貯	蔵所	265	268	40	41	109	109	116	118
貯	屋外タンク	貯蔵所	7	7	1	1	6	6		
^,	屋内タンク	貯蔵所	26	26	8	8	13	13	5	5
蔵	地下タンク	貯蔵所	141	144	27	29	63	63	51	52
闸队	簡易タンク	貯蔵所								
	移動タンク	貯蔵所	64	63	21	20	31	31	12	12
所	屋 外 貯	蔵所	14	13	1	1	6	6	7	6
	小	計	517	521	98	100	228	228	191	193
	給 油 取	扱 所	61	61	11	11	21	21	29	29
取	自家給油	取扱所	64	64	16	16	34	34	14	14
1 7.	一般取	扱 所	64	66	14	16	26	26	24	24
扱	北丰版 払 む	第1種	7	7			1	1	6	6
所	販売取扱所	第2種	6	6			2	2	4	4
	小	計	202	204	41	43	84	84	77	77
	合	計	754	761	142	146	322	322	290	293
危険	物施設事	業 所 数		437		84		187		166

(4) 危険物施設の許可事務処理状況

	区分	許	可	完	成		28年中)
施記		設 置	変更	設 置	変更	廃 止	転 出
製	造 所		3		2	1	
	屋内貯蔵所	6	8	4	5	9	
貯	屋外タンク貯蔵所						
/	屋内タンク貯蔵所	1	1	1	1	2	
蔵	地下タンク貯蔵所	3	6	2	4	10	
一	簡易タンク貯蔵所						
==	移動タンク貯蔵所	3	3	3	5		3
所	屋 外 貯 蔵 所	2		2		1	
	小 計	15	18	12	15	22	3
	給 油 取 扱 所	1	13	1	9	2	
取	自家給油取扱所	1	5	1	4		
扱	一般取扱所		4	1	3	5	
	第 1 種販売取扱所						
所	第2種						
	小 計	2	22	3	16	7	
	合 計	17	43	15	33	30	3

(5) 火災予防条例等届出状况

	届 出	東署	中署	西署	小計		届 出	東署	中署	西署	小計
1	温風暖房機					24	核燃料物質				
2	炉 (2号)					25	放射性同意元素		1		1
3	炉 (3号)	1	2	2	5	26	圧縮ガス	2	3	7	12
4	厨 房 設 備					27	液化ガス	2	1	3	6
5	ボ イ ラ ー ・ 給 湯 湯 沸 設 備	5	9	17	31	28	火 薬				
6	乾 燥 設 備	1		2	3	29	防火対象物使用開始届	39	135	274	448
7	サウナ設備		1		1	30	消防用設備等 設 計 届	65	141	315	521
8	ヒートポンプ 冷 暖 房 機		2	3	5	31	消防用設備等着 工 届	67	155	244	466
9	火花を生ずる 設 備					32	消 防 用 設 備 等 設 置 届	219	461	872	1, 552
10	放電加工機			1	1	33	消 防 用 設 備 等 証 明 願			2	2
11	変電設備	20	43	63	126	34	消 防 用 設 備 等 緩 和 願		6	1	7
12	発 電 設 備	4	5	9	18	35	特定共同住宅等 適合審査依頼書			1	1
13	蓄電池設備	4	12	14	30	36	防炎表示者認定			1	1
14	ネオン管灯設備					37	消防法令通台通知書	1		3	4
15	水 素 ガ ス を 充てんする気球						少量危険物	10	24	17	51
16	火災とまぎらわ し い 煙 等	42	60	54	156	39	液化石油ガス 意 見 書				
17	煙火打ち上げ 仕 掛 け			1	1	40	喫煙、危険物品 の 許 可 申 請	3	11	27	41
18	催物開催	65	7	28	100	41	点検結果報告書	1,003	1,440	2,245	4, 688
19	道路工事露店開設等	9	97	30	136	42	工 事 中 の 防火管理計画			1	1
20	工事現場事務所	2	6	2	10						
21	指 定 洞 道										
22	圧 縮 アセチレンガス	1	2	7	10						
23	指定可燃物	2	11	6	19		合 計	1, 567	2, 635	4, 252	8, 454

防火管理講習会

消防法で定められた事業所には、資格を有した防火管理者を選任しなければならないため、消防局では、年4回防火管理者資格取得講習会を実施し、防火管理業務を遂行するうえで必要な知識及び技能を習得させ、各事業所等に相応した適正な防火管理体制の確立に努めている。

防火管理講習会実施状況

(過去10年間の講習会実施状況)

			7 T/ T T T T							
年区分	平成 19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年
回 数	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4
人員	284	282	293	334	329	339	341	285	334	328

自主防火組織

幼年消防クラブは、火遊びによる火災のほとんどが年少の子どもによって発生していることから、正しい火の取扱いについてのしつけを行う事で、将来に生かせる防火知識の普及を目的とし結成された。また、女性防火クラブは、家庭を守る女性の自主的な防火研修等により火災予防思想の普及徹底を図ることを目的とし結成された。

幼年女性防火クラブ結成状況

(平成28年12月31日現在)

区分	ク ラ ブ 数	クラブ員数
幼 年 消 防 ク ラ ブ (幼 稚 園 ・ 保 育 所)	3	762
女性防火クラブ	6	396

警

備

警備

(1) 消防車両等の配置状況

(平成29年4月1日現在)

_																成 2			刀 IF	1現7	
	区分	小計	ポーンプ	はしいこ	屈折はしご	化学	救 助 工 作	小型動力ポンプ付積:	高規格救急	指揮	調査	広報	查察	司 令	支援	資 機 材 搬 送	人 員 搬 送	作業	小計	小型動力ポ	林野火災用可搬ポ
署	所				J			載	急 ·											ン	ン
			車	車	車	車	車	車	車	車	車	車	車	車	車	車	車	車		プ	プ
消	防局	9									1	4		2		1		1			
東	本署	13 (3)	3 (2)	1			1		2 (1)	1		1	2	1		1			5	3	2
消	四 条 分 署	2	1						1										2	1	1
防	布市出張所	3	1					1	1										4	2	2
署	額 田 出 張 所	2	1														1		3	2	1
中	本署	13	1	1		1	1		2	1		1	2	1	1		1		4	2	2
消	北 部 分 署	3	1	1					1										2	2	
防	中新開出張所	3 (2)	1						2 (2)										2	2	
署	若 江 出 張 所	3 (2)	3 (2)																2	2	
	本署	10 (1)	1			1	1		2 (1)	1		1	2	1					5	3	2
西	長 堂 分 署	3	1		1				1										1	1	
消	長瀬出張所	3 (1)	2 (1)	1															1	1	
	楠根出張所	3	1						1								1		1	1	
防	足代出張所	2 (1)	2 (1)																1	1	
署	上小阪出張所	1	1																1	1	
	大蓮出張所	3 (1)	1						2 (1)										2	2	
	合 計	76 (11)	21 (6)	4	1	2	3	1	15 (5)	3	1	7	6	5	1	2	3	1	36	26	10

《注》()は、非常用車両で内数である。

(2) 消防車両等の経過年数

(平成29年4月1日現在)

		ポ	は	屈	化	救	小	高	指	調	広	查	司	支	資	人	作	月Ⅰ	小	林
区分					j		型動		, [.,,,	,						,		型	野
	小	ン	L	折		助	助力	規							機	員		小	動	火災
				は	محر	_	ポ	格	坪	*	±:n	松	^	1-100	材	4án.	和下			用用
		^		L	学	工	ンプ	救	揮	查	報	察	令	援	搬	搬	業		力	可
	計	プ	ĹĬ	Ĭ,		作	付金									送		計	ポ	搬ポ
経過年数 🔪				Ţ		''	積載	急							送				ン	ン
		車	車	車	車	車	車	車	車	車	車	車	車	車	車	車	車		プ	プ
1 年未満	2							1			1							1		1
1年 ~ 2年 以上 ~ 未満	5	2						2			1									1
2年 ~ 3年 以上 ~ 未満	3		1					1	1									1		1
3年 ~ 4年 以上 ~ 未満	4	2						2										1		1
4年 ~ 5年 以上 ~ 未満	6	2						1				1		1		1		1		1
5年 ~ 6年 以上 ~ 未満	4	1				1		1				1						1		1
6年 ~ 7年 以上 ~ 未満	3	2						1												
7年 ~ 8年	4	2						2												
以上 ~ 未満	(1)							(1)												
8年 ~ 9年 以上 ~ 未満	6 (2)	1	1			1		2 (2)					1							
9年 ~ 10年 以上 ~ 未満	4 (1)	1						1 (1)		1							1			
10年 ~ 11年 以上 ~ 未満	6		1					1 (1)			1	2				1				
11年 ~ 12年								(1)	0			1								
以上~未満	3								2			1								
12年 ~ 13年 以上 ~ 未満	2	1				1												1	1	
13年 ~ 14年 以上 ~ 未満	3	1			1							1								
14年 ~ 15年 以上 ~ 未満	3 (2)	2 (2)	1																	
15年以上	18 (4)	4 (4)		1	1		1				4		4		2	1		29	25	4
0 51	76	21						15												
合計 《注》() <i>i</i>	(11)		4	1	2	3	1	(5)	3	1	7	6	5	1	2	3	1	35	26	10

《注》()は、非常用車両で内数である。

(3) 特殊資器材保有状況

(平成29年4月1日現在)

18	署別	合計	局	東署	中署	西署
13	放水銃	9		2	3	4
	特殊泡消火器具	11		2	5	4
放	フォームノズル	12		2	4	6
	ラインプロポーショナー	24		5	9	10
水	小型動力ポンプ	26		8	8	10
	林野火災用可搬ポンプ	10		6	2	2
器	動力噴霧ポンプ	7		5	1	1
	シ゛ェットシューター	36		17	10	9
具	可搬式消火器具	2			1	1
六	無反動リス゛ル	19		6	5	8
	ガンタイプノズル	63		17	20	26
	エンジンカッター	26		7	8	11
作	チェーンソー	9		6	2	1
	チルホール	8		2	2	4
業	発電機付投光機	35		8	14	13
	エンジン付削岩機	3		1	1	1
器	大型油圧救助器具	5		1	2	2
	溶断機	3		1	1	1
具	マット型ェアー 一般用	4		1	2	1
	シ゛ャッキ 小 型	2			1	1
救	緩 降 器	7		1	3	3
助	救命索発射銃(装置)	3		1	1	1
器	救助マット	3		1	1	1
具	救命ボート	3		1	1	1
救	患者監視装置	22		6	7	9
命	自動体外式除細動器	11		4	3	4
器	ハイテクハ゛ックホ゛ート゛	16		4	6	6
具	人 工 呼 吸 器	15		4	5	6
	電 動 吸 引 器	15		4	5	6
保安	酸素呼吸器	15		5	5	5
器	空気呼吸器	170	17	38	52	63
具	耐 熱 服	13		2	4	7

		(平成	[29年	-4月	↓□功	社生)
	署別 試別	合計	局	東署	中署	西署
特殊数	携 帯 用 コンクリート 破 砕 器 具	4		1	1	2
救助器	コ ソ ク リ - ト 鉄 筋 切 断 用 チェーンソー	1			1	
具	携帯用救助工具	9		1	6	2
高	画像探索機Ⅰ型	1			1	
度	画像探索機Ⅱ型	1			1	
救助	地中音響探知機	1			1	
用用	電磁波探査装置	1			1	
資	熱画像直視装置	3		1	1	1
機	夜間用暗視装置	1			1	
材	地震警報器	1			1	
測	放射線測定器	17			12	5
定	有毒ガス測定器	12		2	7	3
器	複合型ガス検知器	23		5	8	10
	合 計	682	17	178	236	251

(4) 消防ホースの保有状況

経過年数	合 計		種	別	
在 旭 平 剱		65mm	50mm	40mm	25mm
1年以上~2年未満	214	163		51	
2年以上~3年未満	139	110		29	
3年以上~4年未満	204	152		52	
4年以上~5年未満	124	95		25	4
5年以上~6年未満	182	162		16	4
6年以上~7年未満	110	90		20	
7年以上	600	422		119	59
合 計	1, 573	1, 194		312	67

(5) 消防水利の状況

(平成29年4月1日現在)

								1 13/2 2	中4月Ⅰ↓	1701111
	設置別	合	計	配管口径	東	署	中	署	西	署
226				500mm以上		4		28		21
消				300 "		283		291		330
				250 "		4		12		16
火	公 設	Q f	208	200 "		225		380		502
	厶 収	0, 4	200	150 "		708		984		1, 178
				100 "		475		605		936
栓				100mm未満		474		278		474
				小計		2, 173		2, 578		3, 457
	私 設		49			65		46		38
	設置別	合	計	容量		署	中	署	西	署
				100㎡以上	9	(4)	10	(10)	14	(14)
防				60㎡以上 100㎡未満					1	
				40㎡以上	34	(16)	36	(14)	28	(13)
	公 設	202	(71)	60㎡未満	04	(10)	30	(14)	20	(10)
火				20㎡以上 40㎡未満	24		30		1	
				20㎡未満	8		7			
				小 計	75	(20)	83	(24)	44	(27)
ı				100㎡以上	3	(1)	9	(1)	8	
水				60㎡以上 100㎡未満	15		18		5	(1)
				40㎡以上	40	(2)	78	(2)	47	(e)
	私 設	271	(13)	60㎡未満	40	(2)	18	(2)	47	(6)
槽				20㎡以上 40㎡未満	20		13		10	
				20㎡未満	4				1	
				小 計	82	(3)	118	(3)	71	(7)
そ	種 別		合	 	東署		中署	ī.	西署	2
0)	池		54		49		3		2	
他	プール		96		22		25		49	
の ※					22					
消防	泉水		4				1		3	
水	ウォールハイラント゛		8						8	
利	その他									
// 沙ナ		構のる。	2 /	\ \\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\	一つ内粉でも					

《注》 防火水槽のうち、()は耐震性で内数である。

(6) 消防相互応援協定締結状況

	LE WINCHING VIOL	初締結	再締結
協定名称	協定の内容	年月日	最新 年月日
大阪市、東大阪市 消防相互応援協定	火災(林野火災を除く。)、水災、救急その他の災害	S42. 6. 22	H25. 11. 1
東大阪市、生駒市消防相互応援協定	火災その他の災害(当初生駒町と締結)	S42. 8. 1	S51. 10. 10
東大阪市、八尾市消防相互応援協定	火災、水災、救急その他の災害	S42. 9. 13	Н26. 4. 1
大阪市、東大阪市 航空消防応援協定	回転翼航空機による消防業務	S45. 10. 1	Н22. 4. 1
阪奈(金剛・葛城・ 生駒山系)林野火災 消防相互応援協定	阪奈林野における林野火災	S46. 1. 30	Н26. 4. 1
守口市門真市消防 組合、東大阪市 消防相互応援協定	高速道路における火災、救急及び救助	S51. 3. 22	H22. 3. 20
摂津市、東大阪市 消防相互応援協定	高速道路における火災、救急及び救助	S51. 3. 22	S51. 3. 22
大阪国際空港周辺都 市航空機災害 消防相互応援協定	大阪国際空港周辺都市における航空機の墜落等による 大規模な災害	S62. 8. 12	Н26. 1. 31
東大阪市、松原市消防相互応援協定	高速道路における火災、救急及び救助	S63. 3. 17	Н26. 4. 1
大阪府下広域 消防相互応援協定	大阪府域内における大規模な災害	S63. 9. 1	Н27. 9. 1
東大阪市、生駒市 及び奈良市 消防相互応援協定	第二阪奈有料道路における火災、救急、救助等	Н9. 4. 22	Н9. 4. 22
救急医療相談 業務に係る応援協定	救急安心センターおおさかによる救急医療相談業務	H22. 4. 1	H22. 4. 1
東大阪市、大東四條 畷消防組合消防相互 応援協定	火災、水災、救急その他の災害	H26. 4. 1	H27. 5. 29

火災の概況

平成28年に発生した火災は、137件で前年より1件増加している。

原因の一位は「放火(疑いを含む。)」で28年連続で1位となっている。また、前年より負傷者は減少したものの、死者、焼損面積、焼損表面積、損害額ともに増加している。なお、東大阪市発足(昭和42年)以降、最も火災が多かったのが昭和45年の426件、最も火

災が少なかったのが平成25年及び平成27年の136件である。

過去10年間における火災の推移

	7 IHJ		(30/1/1円/1)							
区分	分 火災	損害額	人口	人口1万	市民1		建	物	火	災
		2 (1.1.2.1		人当たりの 件数	人当たりの損	火災	災件数	焼 損	焼 損	1件当り
te: mi	(比米/-	(7 m)	(1)		害 額			床面積	表面積	の 焼 損床面積
年別	件数	(千円)	(人)	(出火率)	(円)	(発	生率)	(m²)	(m²)	(m^2)
平成19年	E 264	264, 838	510, 022	5. 2	519		169	3, 572	432	21
						(64%)			
平成20年	E 184	224, 769	507, 500	3.6	443		131	2, 454	656	19
						(71%)			
平成 2 1 年	E 198	181, 512	505, 852	3. 9	359		137	2, 730	1, 438	20
						(69%)			
平成 2 2 2	208	268, 479	504, 911	4. 1	532		155	3, 406	777	22
						(75%)			
平成 2 3 年	E 192	327, 880	504, 063	3.8	650		144	2, 341	825	16
						(75%)			
平成 2 4 年	E 151	165, 318	502, 952	3. 0	329		113	2, 884	762	26
						(75%)			
平成 2 5 年	136	333, 983	501, 349	2.7	666		109	2, 327	995	21
						(80%)			
平成 2 6 年	E 142	175, 047	498, 814	2.8	351		96	1, 436	590	15
						(68%)			
平成 2 7 年	E 136	223, 765	496, 659	2. 7	451		103	1, 510	553	15
						(76%)			
平成 2 8 年	E 137	265, 905	493, 922	2.8	538		105	2, 220	1, 026	21
						(77%)			
10年間	175	040 150	F00 604	0.5	40.4		126	0.400	005	
	175	243, 150	502, 604	3. 5	484	(73%)	2, 488	805	20
				// // // // // // // // // // // // //			- H -	7.	- →\¢ k→ t	4 7 34

《注》 人口は、毎年12月31日現在の登録人口である。

原因及び損害調査

平成28年に発生した火災を原因別にみると、1位は「放火(疑いを含む。)」の21件で前年より22件減少、2位は「たばこ」の14件で前年より3件増加、3位は「電気機器」の11件で前年より5件増加している。

火災の被害状況をみると、死者6名、負傷者32名、建物焼損床面積2,220㎡、損害額2億6,590万5千円となり、前年と比べ死者は2名増加、負傷者は5名減少、建物焼損床面積は710㎡増加、損害額は4,214万円増加となっている。



(1) 過去5年間の火災の主な原因順位

年順位	平成 2 4 年	平成 2 5 年	平成26年	平成27年	平成28年
1	放 火 (疑いを含む。)	放 火 (疑いを含む。)	放 火 (疑いを含む。)	放 火 (疑いを含む。)	放 火 (疑いを含む。)
2	こんろ	たばこ	たばこ	こんろ	たばこ
3	たばこ	こんろ	こんろ	たばこ	電気機器
4	マッチ・ライター	マッチ・ライター	電気装置	電気機器	こんろ
5	電灯・電話等の配線	電灯・電話等の配線	電灯・電話等の配線	電灯・電話等の配線	電灯・電話等の配線 火あそび マッチ・ライター

(2) 月別火災発生状況

区分	,	火 災	件 数	(件)			ıł:	尭 損 棹		(20+11)
		火	災 種	別			رم م	儿 頂 72	N 3X	
月別	小計	建 物	林 野	車両	そ の 他	小 計	全焼	半 焼	部 分 焼	ぼや
1月	11	7		2	2	12	1	2	4	5
2月	14	12			2	14	2		5	7
3月	11	10		1		13	2		6	5
4月	12	10		1	1	16	1	2	5	8
5月	16	12		2	2	13	3		3	7
6月	12	10		1	1	9		1		8
7月	6	3		1	2	3				3
8月	12	7		1	4	7	2	2	1	2
9月	9	6		3		11	1		2	8
10月	11	8		3		11		1	3	7
11月	9	8		1		8			3	5
12月	14	12		1	1	16		1	5	10
合計	137	105		17	15	133	12	9	37	75

区分	Ŋ	災世	士 帯	数	り 災	死傷者	首(人)	焼損床面積	焼損表面積	損 害 額
	小計	全損	半損	小損	人員	死者	負傷者	面積	面積	額
月別	PΙ	15	15	15	(人)	70	者	(m^2)	(m^2)	(千円)
1月	10	2	1	7	27		3	349	48	15, 449
2月	9		1	8	12	1		89	114	9, 086
3月	14	5		9	21	3	3	178	22	5, 244
4月	10	1	3	6	25		3	176	95	19, 025
5月	6		2	4	12		2	95	23	9, 189
6月	6			6	11		4	245	28	27, 900
7月	1			1	1		2			460
8月	7	3		4	11		3	313	465	55, 430
9月	23	8		15	56	1	3	368	42	58, 912
10月	17	3		14	38		5	278	147	52, 119
11月	10	1		9	13	1		18	8	6, 136
12月	11		1	10	29		4	111	34	6, 955
合計	124	23	8	93	256	6	32	2, 220	1,026	265, 905

(3) 原因別火災発生状況

区分	Ŋ	く災件 (件)	数	ږ	火災 (作	種別 ‡)		ļ	焼損 (ホ	棟数 東)		り	災		傷者 ()	焼損 (n	面積	8年中)
原因別	平成 28 年	平成 27 年	比較増減	建物	車両	林野	その他	全焼	半焼	部分焼	ぼや	世帯	人員	死者	負傷者	床面積	表 面 積	損害額
たばこ	14	11	3	10			4	1		4	6	8	11		1	78	85	4, 077
こんろ	10	14	4	10						1	8	9	17		4		2	108
かまど																		
風呂かまど																		
炉	1		1	1						1							10	1, 131
焼 却 炉	1		1	1				2								15		179
ストーブ	5	2	3	5					2	2	3	11	25		4	67	18	6, 326
こたっ																		
ボイラー																		
煙突・煙道																		
排 気 管	1	4	A 3		1													39
電気機器	11	6	5	10	1			1	1	2	7	7	16		2	266	54	49, 133
電気装置		4	4															
電灯・電話等 の 配 線	6	6		6						2	6	5	9			21	5	1, 546
内 燃 機 関																		
配線器具		3	A 3															
火あそび	6	2	4	4			2		1	2	5	5	16		1	108	21	17, 994
マッチ・ライター	6	4	2	6						3	5	5	8	1	1	106	83	1, 786
たき火	2	1	1	1			1	1								47	403	392
溶 接 機 ・ 切 断 機		2	1 2															
灯 火	4		4	4						2	2	11	24		4	73	27	44, 228
衝突の火花	1		1		1													
取 灰	1		1				1											
火入れ	1		1	1				1				1	1			44	44	1, 057
放 火 (疑いを含む。)	21	43	▲ 22	12	4		5	2		5	6	4	9		2	132	22	5, 203
その他	33	28	5	24	7		2	1	2	5	20	17	37	1	9	367	146	27, 926
不 明 火	13	6	7	10	3			3	3	8	7	41	83	4	4	896	106	104, 780
合 計	137	136	1	105	17		15	12	9	37	75	124	256	6	32	2, 220	1, 026	265, 905

(4) 用途 · 原因別火災発生状況

																(十)以	28年	<u> </u>
	П	1.\							建	物								
	开.	途	小	-	併	共	工	飲	物	倉	遊	病	(複	(複	そ	車	林	そ
Ì				般	用	同			品				特合	非合				の
								食	販		技		特合定用	特盟	0)			
原因	^{国別}	$\setminus \mid$	計	住	住	住			売				正用	定用		両	野	他
		\rightarrow		宅	宅	宅	場	店	店	庫	場	院		〜途	他		l	
た	ば	۲	14	1		4				1			2	1	1			4
ل ٨	λ	ろ	10	3	1	3	2						1					
カュ	ま	ど																
風呂	よかま	ミど																
	炉		1				1											
焼	却	炉	1							1								
	ト ー	ブ	5	2		1							1		1			
ر ۱	た	つ																
	イ ラ																	
煙突	* - 烟	更道																
排	気	管	1													1		
電	え 機	器	11	4		1	4						1			1		
電	え 装	置																
電灯の	・電i 配	活等線	6	1		2			1	1			1					
	然 機																	
配糸	泉 器	具																
	あそ		6	1					1						2			2
	ッ チ イ タ		6	2		2	1								1			
た	き	火	2												1			1
溶	妾 機 断	· 機																
灯		火	4	2		1								1				
衝突	きのり	く花	1													1		
取		灰	1															1
火	入	れ	1	1														
放 (疑い	を含む	火 (s。)	21	2		1	2			2					5	4		5
そ	の	他	33	4		3	11	2					1	1	2	7		2
不	明	火	13	3		4	1		1					1		3		
É	悟	•	137	26	1	22	22	2	3	5			7	4	13	17		15

(5) 署所別火災発生状況

	区 分		火 災	種 別	(件	数)	損害額	(千円)
		小	建	車	林	そ	全	り火 の災
HII -><		計				0)	損 害	損一 害件
署所	別	н	物	両	野	他	額	害件 額当
	本署	3	2	1			1, 504	501
東	四 条 分 署	14	9	2		3	27, 650	1, 975
	布市出張所	5	5				47, 178	9, 436
署	額田出張所	5	3			2	4, 681	936
	小 計	27	19	3		5	81, 013	3, 000
	本署	11	10	1			1, 951	177
中	北 部 分 署	8	4	3		1	4, 167	521
	中新開出張所	13	7	4		2	3, 429	264
署	若 江 出 張 所	9	8			1	85, 913	9, 546
	小 計	41	29	8		4	95, 460	2, 328
	本署	19	11	4		4	9, 468	498
	長 堂 分 署	5	5				615	123
西	長 瀬 出 張 所	13	11			2	10, 668	821
	楠根出張所	7	6	1			4, 943	706
	足代出張所	12	11	1			48, 048	4, 004
署	上小阪出張所	3	3				936	312
	大 蓮 出 張 所	10	10				14, 754	1, 475
	小 計	69	57	6		6	89, 432	1, 296
	合 計	137	105	17		15	265, 905	1, 941

火災・その他の出動状況

(平成28年中)

			祌	П	ı I				(平成28年中)
人 出		\	署 /	另	-1)	小計	東署	中署	西署
19	E /J.1	件			数	137	27	42	68
ı	大 災			隊		1, 044	207	274	563
				人		3, 830	785	992	2, 053
		件	25/1	<i>/</i> \	数	439	105	123	211
3	 数		動	隊		1, 092	272	315	505
	-53			人		3, 854	973	1, 089	1, 792
		件		/ \	数	1, 134	238	377	519
	え・その他			隊		2, 604	529	899	1, 176
(合 計)			人		9, 263	1,900	3, 129	4, 234
		件	-7-3	<i>,</i> •	数	145	31	51	63
截	危険排除		動	隊			71	103	191
書				人			259	371	684
戒		件			数		128	176	203
	救急支援			隊			273	373	
				人			953	1, 242	1, 463
		件			数		2	1	4
そ				隊			8	3	22
				人			29	17	77
の		件			数		3	14	13
	誤報	出	動	隊	数	144	19	71	54
他				人			74	256	195
		件			数	8	2		6
$\overline{}$	虚 報		動	隊	数	33	10		23
		出	動	人	員	120	34		86
種	機械発報	件			数	204	21	59	124
	(自火報誤	出	動	隊	数	258	22	81	155
別	作動等)	出	動	人	員	996	86	304	606
		件			数	233	51	76	106
)	その他	出	動	隊	数	700	126	268	306
		出	動	人	員	2, 527	465	939	1, 123
		件			数	8	3	2	3
風	水 害	出	動	隊	数	16	6	5	5
		出	動	人	員	56	23	17	16
		件			数	1, 718	373	544	801
1	合 計	出	動	隊	数	4, 756	1,014	1, 493	2, 249
		出	動	人	員	17, 003	3, 681	5, 227	8, 095
			//:	注》		本表における救助	1件数は、火災時	の救助活動を除い	2. 11 1/11 - 1

《注》 本表における救助件数は、火災時の救助活動を除いた件数である。

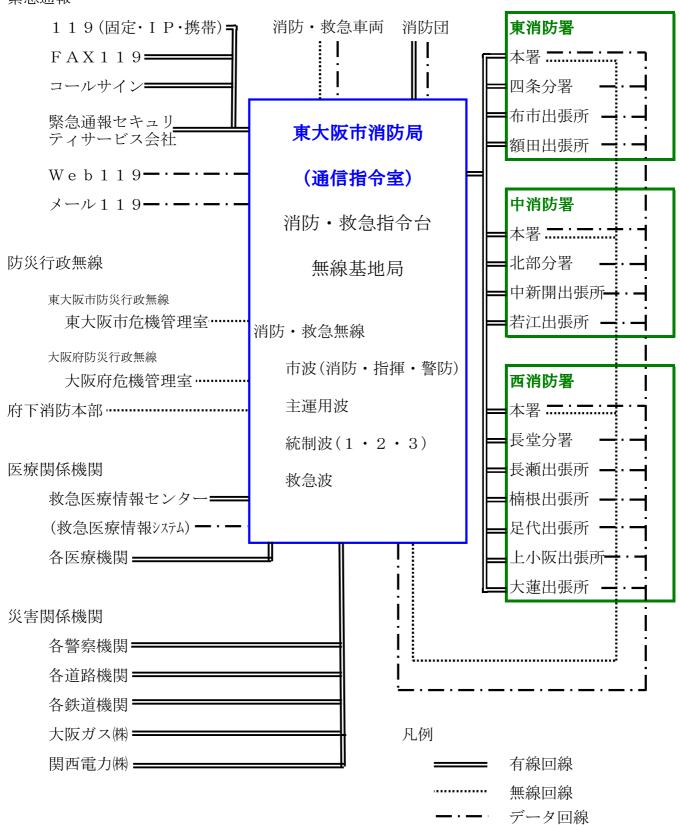
通信指令

消防通信

消防通信は、火災・救急等の通報を受信し、迅速に消防隊や救急隊の出動を指令する自動出動指定装置や災害現場の状況及び出動隊の活動状況の把握と情報連絡を的確にする消防無線の活用により、指揮統制に係る中枢的役割を担っている。

(1) 消防通信系統図

緊急通報



通信施設の状況 (2)

(平成29年4月1日現在)

	区分		7	有		線			無	·放29 無		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	, 11.
	\	指	1 1	9番	消防	電 話	その他	基	固	移		 功	局
		令	最	予	直	駆	メ w			車	可	卓	携
		電	大	備	通	付	le ルb	地	定				
		話	通	通	電	け	1 1	,]	, _				
署	所	数	話数	話数		電	1 1	局	局	4:1	l ón.	1.	-111-
	△ ₹L				話	話	9 9		/FJ	載	搬	上 3	帯 010
	合 計	15	16	2		15	3			75	5	3	210
	消 防 局		16	2			3	1		13	2		29
東	本署	1				1				12	1	1	33
消	四条分署	1				1				2			8
防署	布市出張所	1				1				3			8
	額 田 出 張 所	1				1				2	-		5
中	本署	1				1				10	1	1	33
消	北部分署	1				1				3			9
防 署	中新開出張所	1				1				3			6
省	若江出張所	1				1				3			6
西	本署	1				1				10	1	1	34
	長 堂 分 署	1				1				3			8
消	長瀬出張所	1				1				2			5
防	楠根出張所	1				1				3			8
	足代出張所	1				1				2			5
署	上小阪出張所	1				1				1			5
	大蓮出張所	1			1	1				3			8
	大阪府警察本部				1								
他	布施警察署				1								
	河 内 警 察 署				1								
	枚 岡 警 察 署 大 阪 ガ ス ㈱				1								
\mathcal{O}					1								
	関西電力㈱				1								
機	大阪ガスSS				1								
1/2	阪神高速道路				1								
	近畿高速道路				1			0					
関	第二阪奈有料道路				1			2					
	新石切駅				1								
	石 切 駅				1								

(注)

- 有線119番は固定電話、IP電話、携帯電話及びFAX119を表す。
- 2 他の機関欄で大阪ガスSSとは、大阪ガスセキュリティーサービス株式会社を表す。
- 3 予備通話数は、電話回線網に障害が発生した場合に使用できる通話数を表す。 4 指令電話数は、各署所に設置している通信指令室への直通電話の数を表す。
- 5 駆付け電話は、各署所の受付前に設置している通信指令室への直通電話を表す。
- 携帯無線の数は署活系(400MHz帯)携帯無線機の数を含む。

(3) 119番通報月別受信状況

0 1 1 /	半成2	(
合計	1 2月	11月	10月	9月	8月	7月	6月	5月	4月	3月	2月	1月	
50, 135	4, 632	4, 180	4, 170	4, 027	4, 508	4, 411	3, 862	4, 037	4, 072	3, 959	4, 093	4, 184	合計
292	30	16	34	32	26	11	17	22	33	29	20	22	火災
29, 110	2, 744	2, 387	2, 484	2, 301	2, 622	2,686	2, 283	2, 272	2, 360	2, 276	2, 359	2, 336	救急
344	46	31	28	27	26	31	25	21	19	28	25	37	救助
833	82	89	87	88	97	88	72	44	57	34	52	43	警戒
4, 803	496	362	387	325	385	420	356	456	372	408	425	411	病院照会
3, 328	277	250	201	255	298	250	213	269	258	335	337	385	問合せ
30	2	2	4	5	3	2	0	1	5	1	4	1	消防相談
757	80	125	81	50	40	42	56	63	46	79	53	42	通報訓練
700	52	66	71	45	47	49	56	62	65	63	56	68	テスト
2, 206	202	177	170	214	208	167	183	158	196	132	198	201	いたずら
1, 987	163	181	172	166	176	176	157	165	166	137	152	176	間違い
5, 745	458	494	451	519	580	489	444	504	495	437	412	462	その他
137	149	139	135	134	145	142	129	130	136	128	146	135	1日平均

(4) 病院照会状况

				(平成28年甲)
		管内	管外	合 計
	内 科	2, 026	163	2, 189
	外 科	851	118	969
	整形外科	1, 148	146	1, 294
	小 児 科	1, 320	213	1, 533
	脳 神 経 外 科	464	103	567
	耳 鼻 咽 喉 科	24	84	108
照	眼科	31	106	137
会	循 環 器 科	33	8	41
種	呼 吸 器 科	12	2	14
別	口 腔 外 科	3	8	11
	産 婦 人 科	3	5	8
	泌 尿 器 科	14	5	19
	皮 膚 科	2	2	4
	歯科	26	27	53
	精 神 科	23	104	127
	そ の 他	153	1, 834	1, 987
	合 計	6, 133	2, 928	9, 061

[※] 精神科は精神科救急ダイヤルを含み、その他は救急安心センターを含む。

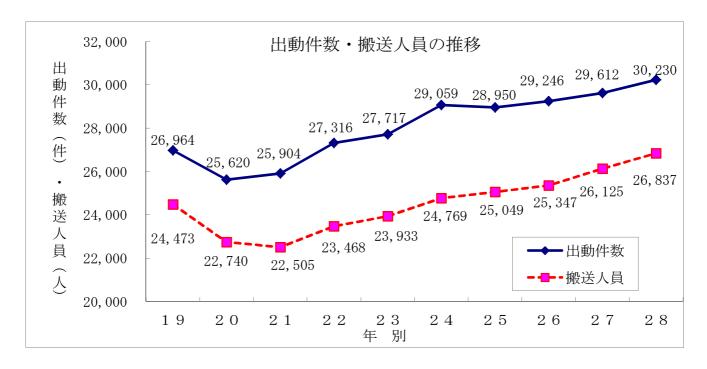
救急

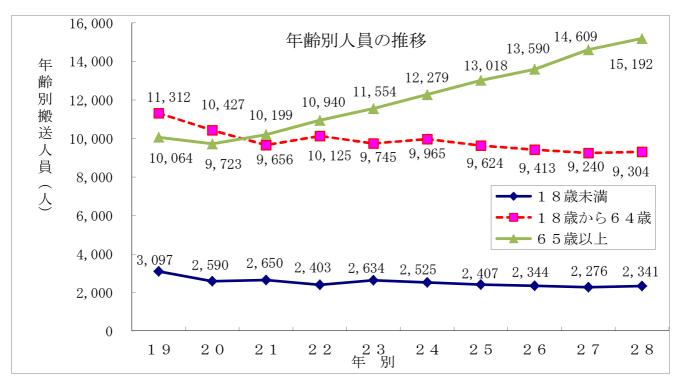
救急の概況

平成28年中における救急出動件数は30,230件(対前年比618件増、2.1%増)、搬送人員は26,837人(対前年比712人増、2.7%増)となり、救急出動件数、搬送人員とも過去最多となりました。

救急車は17分24秒に1回の割合で出動しており、市民の18.4人に1人が搬送されています。

搬送人員のうち65歳以上の傷病者が約6割を占めており、高齢化社会の進展による高齢者の搬送の増加が救急件数増加の1つの要因として考えられます。





(1) 過去10年間の救急活動状況

(平成28年中)

区分 年別	出動件数	搬送人員	隊数	人口	1 出	隊動	平件	均数	1 搬	日送	平人	均員	市に	民対送	100 す 人	人る員
1 9	26, 964	24, 473	8	510, 022			3, 3	71				67			4	. 8
2 0	25, 620	22, 740	8	507, 500			3, 2	03				62			4	. 5
2 1	25, 904	22, 505	8	505, 852			3, 2	38				62			4	. 4
2 2	27, 316	23, 468	8	504, 911			3, 4	15				64			4	. 6
2 3	27, 717	23, 933	8	504, 063			3, 4	65				66			4	. 7
2 4	29, 059	24, 769	8	502, 952			3, 6	32				68			4	. 9
2 5	28, 950	25, 049	9	501, 349			3, 2	17				69			5	. 0
2 6	29, 246	25, 347	10	498, 814			2, 9	25				69			5	. 1
2 7	29, 612	26, 125	10	496, 659			2, 9	61				72			5	. 3
2 8	30, 230	26, 837	10	493, 922			3, 0	23				73			5	. 4

- 《注》1 人口は、毎年12月31日現在の登録人口である。
 - 2 中第2救急隊は平成25年10月1日から平成25年12月3日まで暫定運用した。
 - 3 布市救急隊は平成25年12月3日から運用を開始した。
 - 4 中第2救急隊は平成26年4月1日から運用を開始した。

(2) 隊別救急出動件数

区 分 隊 別	出動件数	1日当たりの 平均出動件数	全出動件数 に対する割合 (構成比%)
東救急隊	2, 994	8. 2	9.9
四条救急隊	2, 568	7.0	8.5
布 市 救 急 隊	2, 136	5.8	7. 1
中 救 急 隊	3, 302	9.0	10.9
中第2救急隊	3, 117	8.5	10.3
北部救急隊	2, 426	6.6	8.0
西 救 急 隊	3, 858	10.5	12.8
大 蓮 救 急 隊	3, 261	8.9	10.8
長 堂 救 急 隊	3, 801	10. 4	12.6
楠根救急隊	2, 767	7. 6	9. 2
合 計	30, 230	82. 6	

- 《注》1 各本署救急隊出動件数には、特設隊の出動件数を含む。
 - 2 布市救急隊は平成25年12月3日から運用を開始した。
 - 3 中第2救急隊は平成26年4月1日から運用を開始した。
 - 4 構成比にあっては、小数点第2位を四捨五入しているため、内訳の合計は必ずしも総数に一致しない。

(3) 時間別救急出動状況

			事 故	種別	双乙〇十十)	
時 間 別	合計	急病	交通事故	一般負傷	その他	
0 ~ 2	1, 658	1, 198	110	196	154	
2 ~ 4	1, 251	941	62	116	132	
4 ~ 6	1, 199	958	43	127	71	
6 ~ 8	1, 834	1, 352	186	229	67	
8 ~ 10	3, 282	2, 144	444	461	233	
10 ~ 12	3, 375	2, 094	312	435	534	
12 ~ 14	3, 133	1, 940	296	443	454	
14 ~ 16	2, 931	1, 787	314	436	394	
16 ~ 18	3, 197	1, 960	372	489	376	
18 ~ 20	3, 254	2, 110	368	474	302	
20 ~ 22	2, 789	1,896	263	398	232	
22 ~ 24	2, 327	1,684	149	303	191	
合 計	30, 230	20, 064	2, 919	4, 107	3, 140	

(4) 署所別出動事案発生状況

	事故種別	合	急	交通	_	7人 マート・アート・アート・アート・アート・アート・アート・アート・アート・アート・ア
署所別		計	病	交 通 事 故	般 負 傷	の 他
東	本署	1, 415	939	116	216	144
消	四条分署	2, 262	1, 551	172	340	199
防	布市出張所	1, 291	876	134	193	88
署	額田出張所	1, 188	759	112	186	131
中	本署	3, 291	2, 091	343	421	436
消	北部分署	2, 177	1, 451	231	275	220
防	中新開出張所	1, 224	757	183	171	113
署	若江出張所	2, 639	1,831	292	341	175
	本 署	4, 016	2, 585	397	563	471
西	長 堂 分 署	2, 636	1, 741	278	371	246
消	長瀬出張所	1, 207	749	85	139	234
	楠根出張所	1, 355	891	154	180	130
防	足代出張所	2, 283	1, 539	164	291	289
署	上小阪出張所	1, 726	1, 213	121	233	159
	大蓮出張所	1, 504	1, 089	126	187	102
· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	管外		2	11		3
f	<u></u> 하	30, 230	20, 064	2, 919	4, 107	3, 140

(5) 収容所要時間別搬送人員

(平成28年中)

所要 時間		入電かり	医療機	関等に収	容するま	でに要し	た時間	
種別	合 計	10 分未満	10 分以上 20 分未満	20 分以上 30 分未満	30 分以上 60 分未満	60 分以上 120分未満	120分以上	
合 計 (人員)	26, 837	6	1, 541	10, 635	13, 733	856	66	
急病	18, 018	4	867	7, 213	9, 415	475	44	
交通事故	2, 694	1	201	1, 140	1, 258	88	6	
一般負傷	3, 692		168	1, 280	2, 050	185	9	
その他	2, 433	1	305	1,002	1,010	108	7	
平均所	要時間		3 4 分 2 4 秒					

(6) 年齡区分別·傷病程度別搬送人員

傷病 程度 年齢 区分	死亡	重症	中等症	軽症	そ の 他	合計
新生児		1	9	9		19
乳幼児	6	7	112	1, 222		1, 347
少年	2	7	122	844		975
成 人	65	89	2, 154	6, 996		9, 304
高 齢 者	238	215	6, 590	8, 149		15, 192
合 計	311	319	8, 987	17, 220		26, 837

(7) 応急処置別実施状況

(平成28年中)

		事故種別	4 4		40 to 16-		成28年中)
処†	置内容等		急病	交通事故	一般負傷	その他	合 計
	応 対	急 処 置 象 人 員	17, 946	2, 672	3, 629	2, 425	26, 672
	止		ÍI. 118	164	340	128	750
	固		定 38	331	206	119	694
	人	工 呼	吸 47	2	6	10	65
応	心	肺蘇	生 408	9	49	40	506
	胸	骨 圧	道 2				2
	酸	素 吸	入 3,278	107	169	536	4, 090
	気	道 確	呆 548	17	71	60	696
急	経	鼻ェアウェ	7				7
	喉	頭鏡、鉗	子 3		1		4
	ラリ	リンゲアルマスク	等 55	1	1	3	60
	気	管 挿	管 124		22	2	148
処	保		温 142	14	25	54	235
	被		覆 111	626	1, 025	341	2, 103
	在	宅療	生 1,077	12	113	89	1, 291
	除	細	動 38	2	1	2	43
置	静	派 路 確	呆 108		12	4	124
	心	肺機能停止	前 13				13
	心	肺機能停止	後 95		12	4	111
	アド	レ ナ リ ン 投	与 42		6	3	51
件	<u>ú</u> . #	唐 値 測	主 48	1			49
	ブド	ウ 糖 溶 液 投	与 6				6
	ш.	圧 測	主 16,930	2, 604	3, 385	2, 321	25, 240
	聴	診	器 5,029	438	436	437	6, 340
数	血中	酸素飽和	度 17,587	2, 659	3, 559	2, 371	26, 176
	心	電	图 8,236	226	395	722	9, 579
	そ	0	也 6		1	5	12
		合 計	53, 799	7, 212	9, 799	7, 242	78, 052

※ 平成27年4月1日より「救急救命士の心肺機能停止前の重度傷病者に対する静脈路確保及び輸液、血糖測定並びに低血糖発作症例へのブドウ糖溶液の投与」の運用を開始。

(8) 応急手当普及啓発活動状況

(平成28年中)

講習種別	講習回数	講習人員	修 了 者 数 (累 計)
普通教命講習	148	2, 378	57, 150
上記以外の講習 (救急教室)	103	2, 817	
合 計	251	5, 195	57, 150

(平成28年12月31日現在)

合 計	1, 398
応急手当普及員講習	683
応急手当指導員講習	715
講習種別	認定者数(累計)

救助

救助の概況

平成28年中の救助隊等が出動した件数は467件で、223人を救出しました。前年と比較すると、出動件数は68件、救出人員は78人の減少となっています。

署別では、東消防署管内で発生した件数は111件(23.8%)、中消防署管内で発生した件数は129件(27.6%)、西消防署管内で発生した件数は227件(48.6%)、管外で発生した件数はなしで、前年と比較すると、東消防署では30件減少、中消防署では13件減少、西消防署では23件の減少となっています。

事故種別では、件数が多い順に、建物等による事故333件、その他の事故61件、交通事故3 1件、火災28件と続いています。

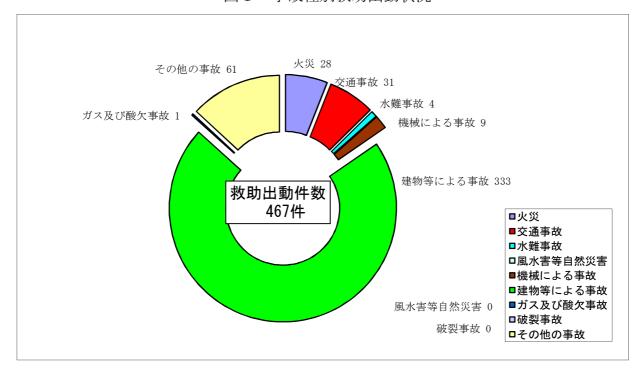
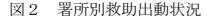
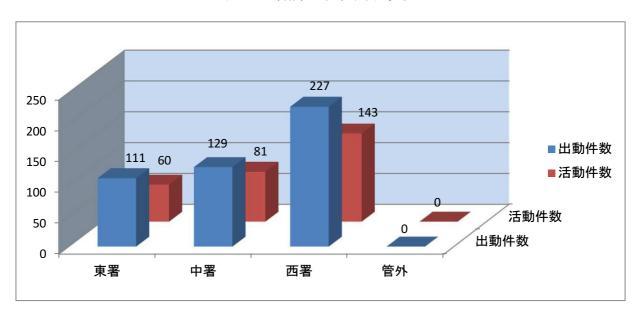


図1 事故種別救助出動状況





(1) 署別救助出動状況

(平成28年中)

署 別	年 別	平成28年	平成27年	増 減 (△減)
東	署	111	141	△ 30
中	署	129	142	△ 13
西	署	227	250	△ 23
管	外		2	△ 2
合	計	467	535	△ 68

(2) 署別事故種別状況

					国	1 666	油	ŦĬ		十八乙	
署別	事故種別	火災	交通事故	水 難 故	風水害等自然災害	機械による事故	建物等による事故	ガス及び酸欠事故	破裂事故	その他の事故	合計
+	出動件数	6	5			1	83	1		15	111
東署	活動件数	6	2				43	1		8	60
13	救出人員	3	2				31	1		7	44
4	出動件数	6	11			6	81			25	129
中署	活動件数	6	4			4	49			18	81
有	救出人員	3	7			4	34			18	66
₩.	出動件数	16	15	4		2	169			21	227
西署	活動件数	16	8	2		2	106			9	143
有	救出人員	9	8	1		8	80			7	113
<i>\r</i> -\r-	出動件数										
管外	活動件数										
71	救出人員										
	出動件数	28	31	4		9	333	1		61	467
合計	活動件数	28	14	2		6	198	1		35	284
ПП	救出人員	15	17	1		12	145	1		32	223

(3) 事故別活動状況

(平成28年中)

	年 別	平成 2 8	年	平成 2 7	年	増減 (△ 減	() ()
事故	別	活動件数	救出人員	活動件数	救出人員	活動件数	救出人員
	火災	28	15	20	11	8	4
	交通事故	14	17	29	34	△ 15	△ 17
事故別	水難事故	2	1	4	4	△ 2	△ 3
活動	風水害等自然災害						
件数	機械による事故	6	12	7	10	△ 1	2
救	建物等による事故	198	145	101	98	97	47
出人員	ガス及び酸欠事故	1	1	1	1		
	破裂事故						
	その他の事故	35	32	198	143	△ 163	△ 111
	合 計	284	223	360	301	△ 76	△ 78
出	動人員		5, 303		5, 878		△ 575
活	動人員		1, 541	2, 083			△ 542
出	動車両		1, 527	1,608		Δ	
活	動 車 両		410		553		△ 143

[※] 活動件数とは、出動件数のうち消防機関が何らかの救助活動を行った件数を示す。

(4) 過去5年間の事故別救出人員状況

事故種別年代	火災	交通 事故	水難事故	風水害等自然災害	機械 による 事故	建物等 による 事故	ガス 及び 酸欠事故	破裂 事故	その他の事故	合 計
平成24年	17	26	6		8	42			124	223
平成25年	12	24	4		4	49			177	270
平成26年	11	26	6		4	41	2		164	254
平成27年	11	34	4		10	98	1		143	301
平成28年	15	17	1		12	145	1		32	223

(5) 救助活動を行った人員及び車両

(平成28年中)

事故種別活動隊員	火災	交通事故	水難事故	風水害等自然災害	機械による事故	建物等による事故	ガス及び酸欠事故	破裂事故	その他の事故	合計
救助隊員	109	72	17		36	84	3		62	383
消防隊員	95	33	5		7	710	3		128	981
救急隊員		6	3		3	120	3		42	177
合 計	204	111	25		46	914	9		232	1, 541
事故種別活動車両	火災	交通事故	水難事故	風水害等自然災害	機械による事故	建物等による事故	ガス及び酸欠事故	破裂事故	その他の事故	合計
救助工作車	22	13	4		7	14			10	70
消防ポンプ車 (タンク車含)	25	12			3	165	2		30	237
はしご車										
化学車	4		1			25			9	39
指揮車									1	1
救急車		2	1		1	40	1		15	60
その他			1		1				1	3
合 計	51	27	7		12	244	3		66	410

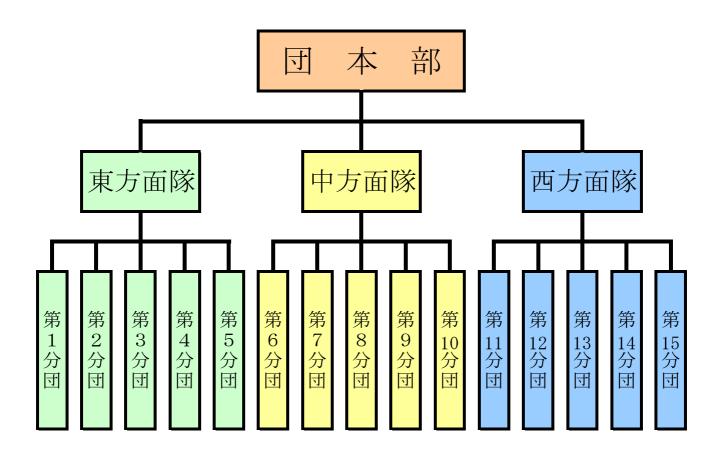
(6) 国際消防救助隊員登録状況

階級	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	合 計
隊員数	1	5				6

消防団

消防団

(1) 組織



(2) 階級別人員

階級別区分	合	計	団	長	副団長	分団長	副分団長	部 長	班 長	団 員
定員		550		1	6	34	15	46	47	401
実 員		523		1	6	33	15	45	47	376

(3) 団員の勤続年数状況

			71-1-1	TT.					(半成 2 9	中4月1	ログ1111/
年	——	\	階約	效	合計	団 長	副団長	分団長	副分団長	部 長	班 長	団員
合				計	523	1	6	33	15	45	47	376
平				均	10年5月	43年0月	31年10月	24年1月	18年4月	13年2月	10年11月	8年1月
1	年		未	満	30							30
1	年	\sim	2	年	25					1		24
2	年	\sim	3	年	52							52
3	年	\sim	4	年	13						1	12
4	年	\sim	5	年	47					1		46
5	年	\sim	6	年	11				1		2	8
6	年	\sim	7	年	36					3	8	25
7	年	\sim	8	年	14					3	3	8
8	年	\sim	9	年	52					5	8	39
9	年	\sim	10	年	6						1	5
10	年	\sim	11	年	31			1	1	5	3	21
11	年	\sim	12	年	16			1		4	3	8
12	年	\sim	13	年	23				1	3	5	14
13	年	\sim	14	年	12					3	1	8
14	年	\sim	15	年	25			1	3	3	4	14
15	年	\sim	16	年	6			1		1	1	3
16	年	\sim	17	年	22			3	1	1	2	15
17	年	\sim	18	年	9					4	2	3
18	年	\sim	19	年	9			2		1		6
19	年	\sim	20	年	2							2
20	年	\sim	21	年	15			2	3	3		7
21	年	~	22	年	4							4
22	年	~	23	年	5			3				2
23	年	\sim	24	年	7			1	1	1	2	2
24	年	\sim	25	年	6			2	1			3
25	年	~	26	年	6			2	2			2
26	年	~	27	年	5		1	3				1
27	年	~	28	年								
28	年	\sim	29	年	4			1		1		2
29	年	\sim	30	年	3		1					2
30	年	إ	以	上	27	1	4	10	1	2	1	8

(4) 団員の年齢構成

						(平成2)	9年4月1	日現仕)
階級 年齢	合計	団 長	副団長	分団長	副分団長	部 長	班 長	団 員
合計	523	1	6	33	15	45	47	376
平均	41歳6月	69歳5月	59歳1月	52歳9月	47歳3月	44歳9月	42歳0月	39歳6月
18歳								
19歳								
20歳								
21歳								
22歳	3							3
23歳	3							3
24歳	4							4
25歳	1						1	
26歳	5							5
27歳	6							6
28歳	7							7
29歳	11							11
30歳	9						1	8
31歳	20							20
32歳	18						1	17
33歳	18					1		17
34歳	19					1	2	16
35歳	24					2	1	21
36歳	26			1			5	20
37歳	16				1		3	12
38歳	14				1			13
39歳	22					3	3	16
40歳	26					5		21
41歳	26					4	6	16
42歳	24				1	3	7	13
43歳	27			2	1	4	2	18
44歳	25				1	7	3	14
45歳	19				1	2	2	14
46歳	20			2	1	1	2	14
47歳	18			1	2	2	1	12
48歳	21			3	2	3	2	11
49歳	20			6		2	2	10
50歳	8			1			1	6
51歳	8			1	1			6
52歳	11		1	4				6
53歳	7				2			5
54歳	3		_	1		1	1	
55 歳~60 歳			3	6		1		7
60 歳 以 上	17	1	2	5	1	3	1	4

(5) 報酬

(平成29年4月1日現在)

階級項目	団 長	副団長	分団長	副分団長	部 長	班 長	団 員
報酬年額 (円)	130, 000	92, 000	66, 000	46, 000	39, 000	33, 000	30, 000

(6) 警防活動状況

(平成28年中)

回数等 種別	回 数	人員
火災	164	1, 027
救 助		
風水害等の災害		
演習・訓練等	150	794
特 別 警 戒	262	2,744
教 養 訓 練	578	4, 148

(7) 出動手当

種別項目	火 災	水 防	警 戒	教養訓練
1回の出動手当 (円)	3,000	3, 000	3,000	3, 000

(8) 分団別体制及び装備状況

					급대	\wedge	급데	477		(十)以	29年4月	
		区	分	寸] 画	分 [副分	部	班長及び	A =1	主力	機 械 小型動力
分同	到別				寸	団	団		び団員	合 計	ポンプ付	ポンプ
	1/1/1			長	長	長	長	長				
合			計	1	6	33	15	45	423	523	31	40
団	本	Š.	部	1	3				9	13		
東	方	面	隊		1	6				7		
第	1	分	団			1	1	3	35	40	3	5
第	2	分	団			1	1	3	35	40	3	6
第	3	分	団			1	1	3	35	40	3	5
第	4	分	団			1	1	3	24	29	1	2
第	5	分	団			1	1	3	35	40	3	4
中	方	面	隊		1	6				7		
第	6	分	団			1	1	3	32	37	3	3
第	7	分	団			1	1	3	25	30	2	2
第	8	分	団			1	1	3	35	40	3	3
第	9	分	団			1	1	3	27	32	3	3
第	1 0	分	団			1	1	3	24	29	2	2
西西	方	面	隊		1	6				7		
第	1 1	分	団			1	1	3	21	26	1	1
		: 分				1	1	3	26	31	1	1
		· 分				1	1	3	14	19		1
		· 分				1	1	3		28		1
												1
弗	1 5	分	团			1	1	3	23	28	1	1



平 成 2 8 年 版 消 防 年 報

監修: 東大阪市消防局総務部総務課

〒578-0925 東大阪市稲葉1丁目1番9号

TEL 072-966-9660

URL http://www.city.higashiosaka.lg.jp/hfd119/